第１章　推計結果の概要

1　概　況

日本経済は，平成20年9月のリーマンショック後の厳しく深い景気後退を経て，平成21年3月に景気の谷を迎え持ち直し基調となったが，平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下「震災」という）により大きな被害を受け，サプライチェーンの寸断や電力供給の制約による計画停電といった事態に見舞われ，その後も平成23年夏ごろの欧州債務危機の再燃等を背景とした円高の進行や同年10月のタイの洪水被害によるサプライチェーン寸断の発生等があり，景気の持ち直しの動きは緩やかなものとなった。

平成24年度は，震災からの復興需要やエコカー補助金などの政策効果により夏場にかけて持ち直しの動きがみられたが，年央にエコカー補助金の効果が一巡し個人消費が減速したこと，同時期に欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や円高の影響等により輸出が大幅に減少したことにより景気は急速に弱い動きとなり，その後，年末の政権交代による経済政策の転換や日本銀行の金融緩和への期待を背景に円安・株高が進行したことで，景気は弱い動きを脱しリーマンショック後２回目の持ち直しに転じた。

国内総生産（名目）は，474兆4,749億円（前年度比＋0.1%）となり，２年ぶりに増加した。実質経済成長率は＋1.0%と３年連続のプラス成長となった。

一方，茨城県経済は，リーマンショックの影響による景気の急激な悪化を経て，平成21年夏ごろに全国より約４か月遅れて持ち直し基調となった。平成23年3月の震災発生時は，県内全域に甚大な被害を受けたが，その後，生産設備の復旧及び交通網・流通網の修復が急速に進んだことで生産活動の落ち込みは一時的なものにとどまり，製造業を中心に経済全体では持ち直し基調を維持したが，農林水産業や第３次産業の一部（電気・ガス・水道業，サービス業，運輸業など）で震災の影響が継続した。

平成24年度は，世界経済の減速等を背景とした海外需要の減少，特に中国向け需要が大幅に低下したことで製造業の生産活動がそれまでの持ち直し基調から一転して弱い動きとなったが，その一方で震災からの経済活動の持ち直しを背景にサービス業や運輸業などの第３次産業で回復の動きが見られたこと，また，建設業において民間住宅投資や民間企業設備投資が前年度比で増加するなど民間建設需要の増大により回復基調が継続したことなどにより，一年間を通した県内の経済活動全体は前年度の水準を上回り，県内総生産（名目）は，11兆6,420億円と前年度比＋1.1%の増加となり，実質経済成長率は＋0.8%と３年連続のプラス成長となった。

表1　県(国)民経済計算の概要

区　分		実　数		対前年度増加率	
		平成23年度	平成24年度	23年度	24年度
茨城県	県内総生産(名目)	11 兆 5,148 億円	11 兆 6,420 億円	1.8 %	1.1 %
	県内総生産(実質)	12 兆 4,228 億円	12 兆 5,198 億円	3.7 %	0.8 %
	県民所得	9 兆 1,213 億円	9 兆 2,339 億円	2.2 %	1.2 %
	一人当たり県民所得	308 万 4 千円	313 万 7 千円	2.6 %	1.7 %
国	国内総生産(名目)	473 兆 9,048 億円	474 兆 4,749 億円	-1.3 %	0.1 %
	国内総生産(実質)	514 兆 4,127 億円	519 兆 6,318 億円	0.4 %	1.0 %
	国民所得	349 兆 5,971 億円	351 兆 9,578 億円	-0.9 %	0.7 %
	一人当たり国民所得	273 万 7 千円	276 万 1 千円	-0.7 %	0.9 %

※　国計数：「平成25年度国民経済計算確報」（内閣府経済社会総合研究所）より

２　県内総生産（生産側）

県内総生産（名目）：11 兆 6,420 億円
（サービス業や建設業等の増加により３年連続で増加）

平成 24 年度の県内総生産（名目）は 11 兆 6,420 億円となり，前年度（11 兆 5,148 億円）から 1,272 億円増加した。また，名目経済成長率は＋1.1％となり３年連続のプラス成長となった。

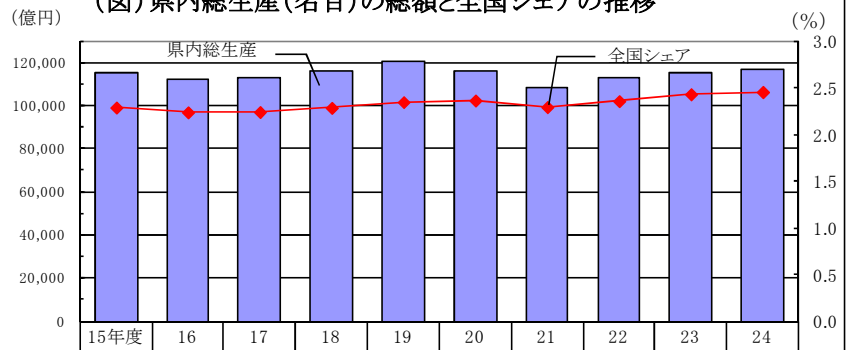
県内総生産が増加した主な要因は，県内総生産の約６割を占める第３次産業において，東日本大震災（平成 23 年３月）からの県内経済活動の持ち直しを背景にサービス業や運輸業などの産業で総生産が増加し全体で前年度比＋2.7％の増加となったこと，建設業の総生産が民間建設需要の増大により前年度に引き続いて増加したことによる。（表 2-1）

（表2-1）経済活動別県内総生産(名目)

区　　分	平成23年度	平成24年度	対前年度増加率		構　成　比		寄与度	
			23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 産　　業	100,714	102,161	1.7	1.4	87.5	87.8	1.51	1.26
(1) 農 林 水 産 業	2,221	2,266	-8.8	2.1	1.9	1.9	-0.19	0.04
① 農 業	2,119	2,156	-7.9	1.8	1.8	1.9	-0.16	0.03
② 林 業	25	22	-2.7	-14.5	0.0	0.0	0.00	0.00
③ 水 産 業	76	88	-30.0	16.0	0.1	0.1	-0.03	0.01
(2) 鉱　　業	78	83	7.5	6.6	0.1	0.1	0.00	0.00
(3) 製　造　業	35,049	33,911	4.5	-3.2	30.4	29.1	1.33	-0.99
(4) 建　設　業	6,431	6,900	24.8	7.3	5.6	5.9	1.13	0.41
(5) 電気･ガス･水道業	2,614	2,918	-12.7	11.6	2.3	2.5	-0.34	0.26
(6) 卸 売・小 売 業	10,747	10,864	4.1	1.1	9.3	9.3	0.38	0.10
(7) 金 融・保 険 業	3,116	3,051	-6.5	-2.1	2.7	2.6	-0.19	-0.06
(8) 不 動 産 業	14,144	14,290	-0.5	1.0	12.3	12.3	-0.06	0.13
(9) 運 輸 業	4,595	4,938	-1.1	7.5	4.0	4.2	-0.05	0.30
(10)情報通信業	3,079	3,162	-6.5	2.7	2.7	2.7	-0.19	0.07
(11)サ ー ビ ス 業	18,641	19,780	-1.8	6.1	16.2	17.0	-0.31	0.99
2. 政府サービス生産者	12,163	11,911	0.2	-2.1	10.6	10.2	0.02	-0.22
3.対家計民間非営利ｻｰﾋﾞｽ生産者	1,502	1,607	4.9	7.0	1.3	1.4	0.06	0.09
小　　計	114,380	115,680	1.6	1.1	99.3	99.4	1.59	1.13
輸入品に課せられる税･関税	1,354	1,400	18.8	3.4	1.2	1.2	0.19	0.04
(控除)総資本形成に係る消費税	585	659	4.4	12.6	0.5	0.6	-0.02	-0.06
県内総生産(生産側)	115,148	116,420	1.8	1.1	100.0	100.0	1.76	1.10
第1次産業	2,221	2,266	-8.8	2.1	1.9	1.9	-0.19	0.04
第2次産業	41,558	40,894	7.2	-1.6	36.1	35.1	2.46	-0.58
第3次産業	70,602	72,520	-1.1	2.7	61.3	62.3	-0.68	1.67

(注)四捨五入の関係上，内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

（図）県内総生産(名目)の総額と全国シェアの推移

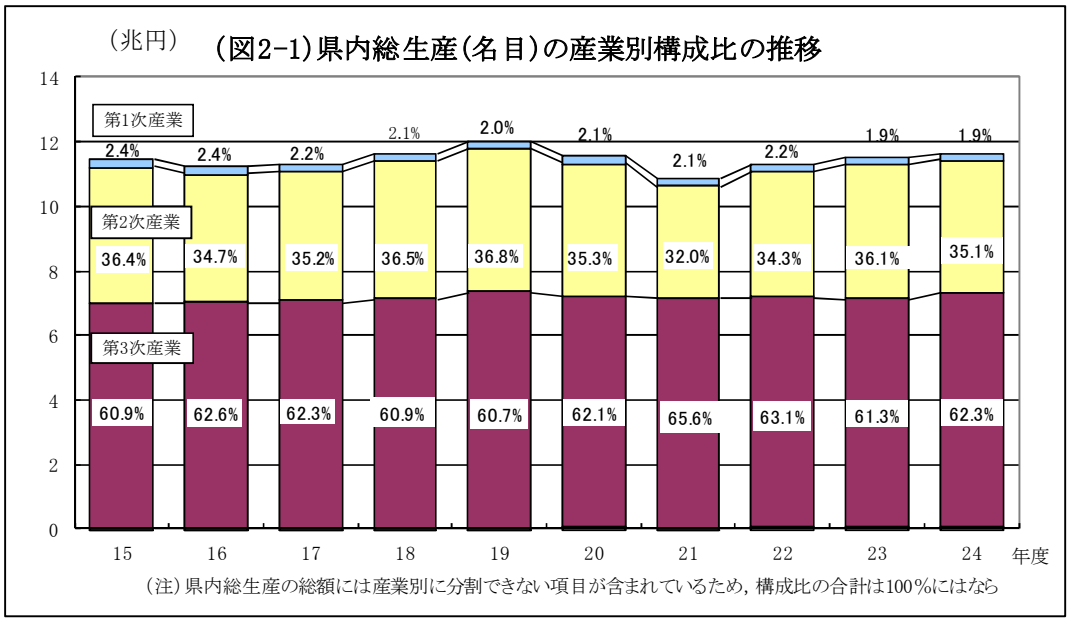


	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
県内総生産	114,830	112,481	113,199	116,295	120,382	115,688	108,689	113,160	115,148	116,420
全国シェア	2.29	2.24	2.24	2.28	2.35	2.36	2.29	2.36	2.43	2.45

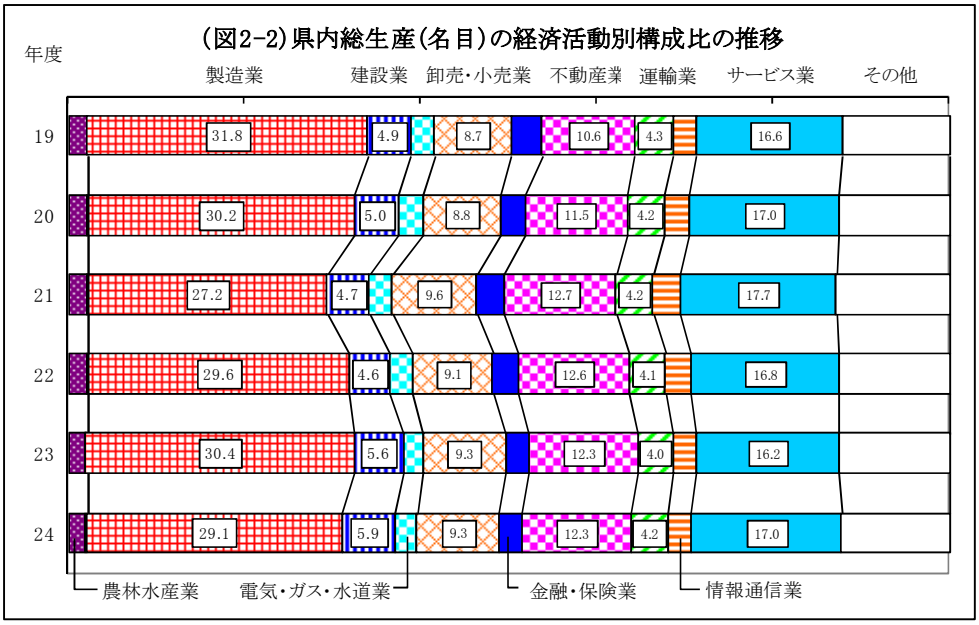
● 全国シェア＝県内総生産（名目）÷国内総生産（名目）×100

〔構成比〕

平成 24 年度の県内総生産（名目）を産業別にみると，第 1 次産業が 2,266 億円（前年度比＋2.1%，構成比 1.9%），第 2 次産業が 4 兆 894 億円（同－1.6%，同 35.1%），第 3 次産業が 7 兆 2,520 億円（同＋2.7%，同 62.3%）となり，第 3 次産業の割合が増加し，第 2 次産業の割合が減少した。（図 2-1）



経済活動別にみると，構成比第 1 位の製造業は 29.1%と前年度比 1.3 ポイント低下した。また，第 2 位のサービス業は 17.0%と前年度比 0.8 ポイント上昇した。（図 2-2）

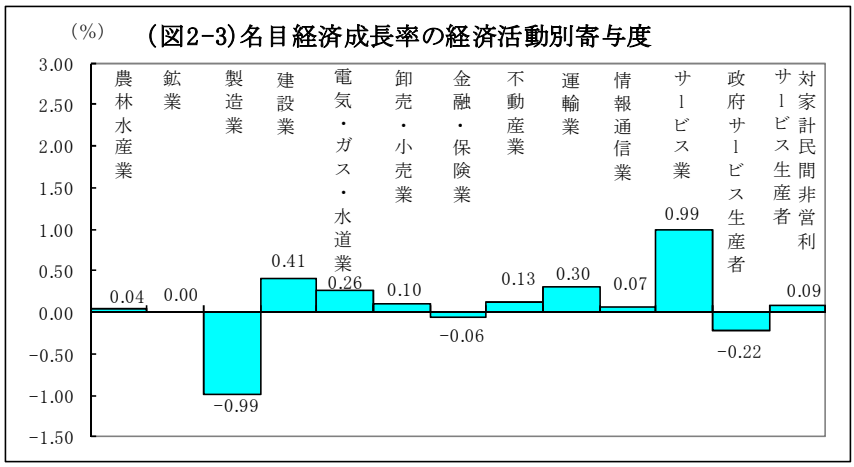


●「その他」＝「政府サービス生産者」＋「対家計民間非営利サービス生産者」
＋「輸入品に課される税・関税」－「総資本形成に係る消費税」

名目経済成長率：＋1.1%（主にサービス業，建設業のプラスによる）

平成 24 年度の名目経済成長率は＋1.1%となり３年連続のプラス成長となった。

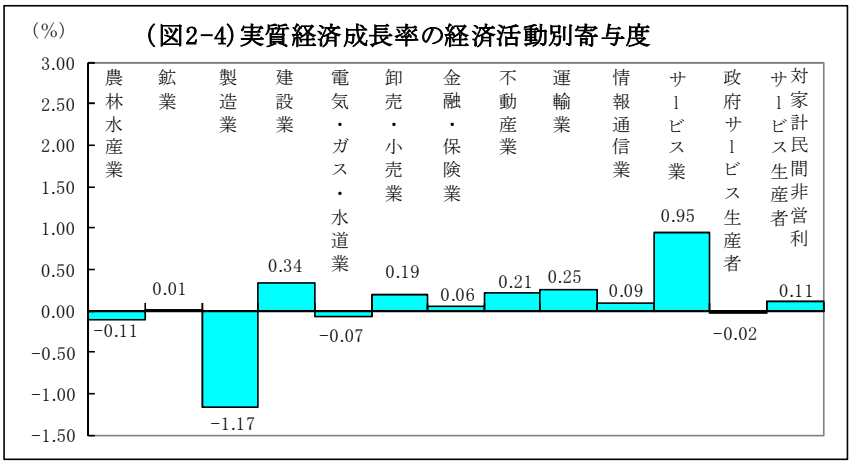
その経済活動別寄与度を見ると，主にサービス業（＋0.99%ポイント）と建設業（＋0.41%ポイント）のプラスの寄与による。その他，運輸業（＋0.30%ポイント）などがプラスに寄与した。一方，製造業（－0.99%ポイント），政府サービス生産者（－0.22%ポイント），金融・保険業（－0.06%ポイント）がマイナスに寄与した。（図 2-3）



実質経済成長率：＋0.8%（主にサービス業，建設業のプラスによる）

平成 24 年度の実質経済成長率は＋0.8%となり３年連続のプラス成長となった。

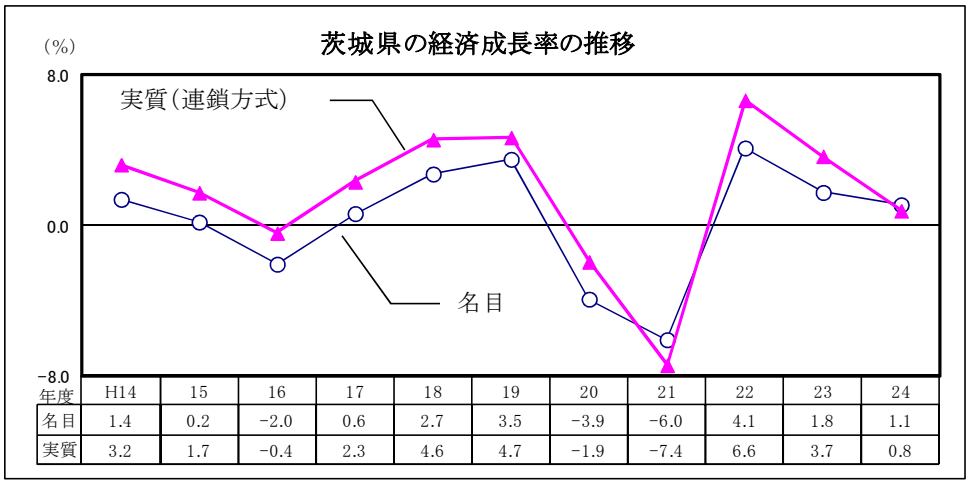
その経済活動別寄与度を見ると，主にサービス業（＋0.95%ポイント）と建設業（＋0.34%ポイント）のプラスの寄与による。その他，運輸業（＋0.25%ポイント），不動産業（＋0.21%ポイント）などがプラスに寄与した。一方，製造業（－1.17%ポイント），農林水産業（－0.11%ポイント）などがマイナスに寄与した。（図 2-4）



(表2-2)経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

区　　分	平成23年度	平成24年度	対前年度増加率		寄与度	
			23年度	24年度	23年度	24年度
	億円	億円	%	%		
1. 産　　業	109,212	110,154	4.0	0.9	3.49	0.75
(1) 農 林 水 産 業	2,530	2,387	-3.9	-5.6	-0.08	-0.11
① 農 業	2,434	2,267	-2.6	-6.8	-0.05	-0.13
② 林 業	25	21	10.1	-15.1	0.00	0.00
③ 水 産 業	72	94	-36.0	30.7	-0.03	0.02
(2) 鉱　　業	42	46	7.0	9.7	0.00	0.01
(3) 製　造　業	40,763	39,192	9.2	-3.9	2.72	-1.17
(4) 建　設　業	6,357	6,740	26.6	6.0	1.21	0.34
(5) 電気･ガス･水道業	3,178	3,082	-6.0	-3.0	-0.16	-0.07
(6) 卸 売・小 売 業	10,753	10,975	3.8	2.1	0.35	0.19
(7) 金 融・保 険 業	3,755	3,837	-4.6	2.2	-0.14	0.06
(8) 不 動 産 業	14,694	14,948	0.6	1.7	0.07	0.21
(9) 運 輸 業	4,688	4,987	0.1	6.4	0.01	0.25
(10)情報通信業	3,505	3,622	-4.8	3.3	-0.14	0.09
(11)サ ー ビ ス 業	18,593	19,688	-2.1	5.9	-0.36	0.95
2. 政府サービス生産者	12,748	12,721	0.3	-0.2	0.03	-0.02
3.対家計民間非営利ｻｰﾋﾞｽ生産者	1,613	1,748	6.0	8.4	0.08	0.11
小　　計	123,628	124,675	3.6	0.8	3.60	0.84
輸入品に課せられる税･関税	1,186	1,203	9.5	1.4	0.10	0.02
(控除)総資本形成に係る消費税	596	685	3.9	15.0	-0.02	-0.08
県内総生産(生産側)	124,228	125,198	3.7	0.8	3.67	0.78
開 差	64	58				
第1次産業	2,530	2,387	-3.9	-5.6	-0.08	-0.11
第2次産業	47,260	46,173	11.5	-2.3	3.94	-0.83
第3次産業	73,651	75,789	-0.4	2.9	-0.26	1.78

(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため開差項目を設けている。



年度	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
名目	1.4	0.2	-2.0	0.6	2.7	3.5	-3.9	-6.0	4.1	1.8	1.1
実質	3.2	1.7	-0.4	2.3	4.6	4.7	-1.9	-7.4	6.6	3.7	0.8

●県内総生産：県内の経済活動で生産された付加価値の総額で，本県のＧＤＰに相当する。

県内総生産（付加価値）＝産出額（総売上や出荷額等）－中間投入（原材料費等の中間費用）

※　費用のうち，人件費や減価償却費等は付加価値として分配・消費される要素であり，中間投入には含まれない。

●名目経済成長率：県内総生産（名目）の対前年度増加率

●実質経済成長率：実質県内総生産（名目値から物価変動要因を取り除いたもの）の対前年度増加率

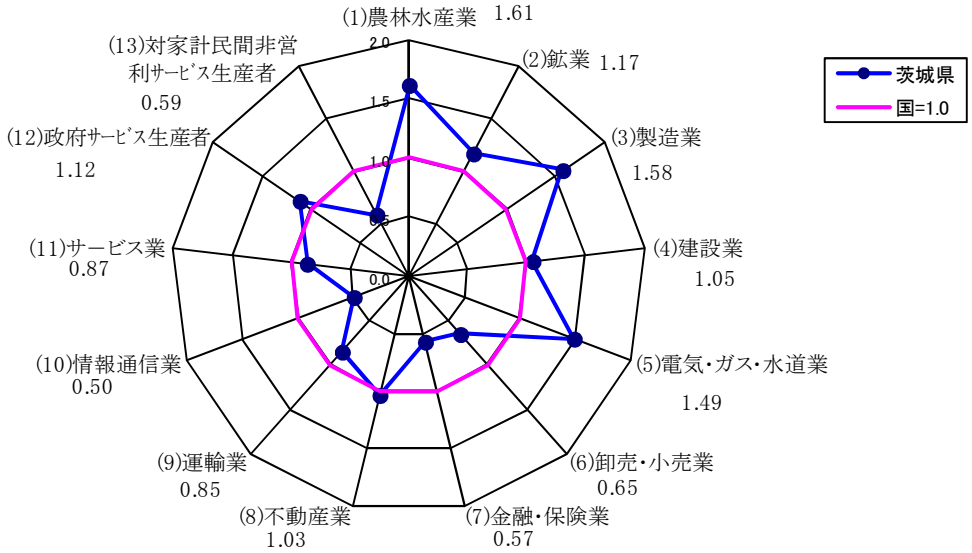
●寄与度：県内総生産全体の変化に対して内訳項目がどれだけ貢献したかを表す指標。

※寄与度(%)＝（今年度の内訳項目の増減）／（前年度の全体値）×１００

〔特化係数〕

平成 24 年度における各経済活動の特化の度合いについて，国＝1.0 とした構成比を比較すると，特化係数が 1.0 以上の経済活動は，農林水産業（1.61），製造業（1.58），電気・ガス・水道業（1.49），鉱業（1.17），政府サービス生産者（1.12），建設業（1.05），不動産業（1.03）となっている。(図 2-5)

(図2-5)経済活動別総生産(名目)の特化係数



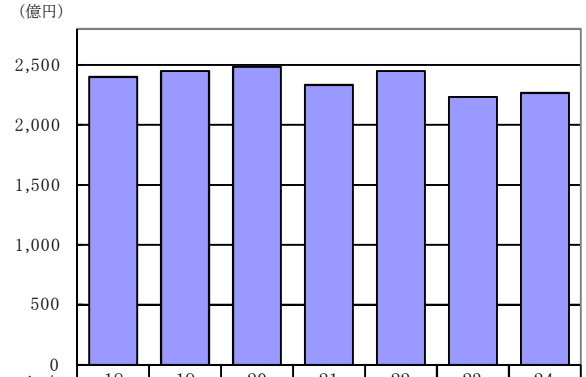
特化係数：本県の経済活動ごとの構成比を国と比較し，国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。１から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

特化係数＝県の構成比（年度）／国の構成比（暦年）

２－１　農林水産業

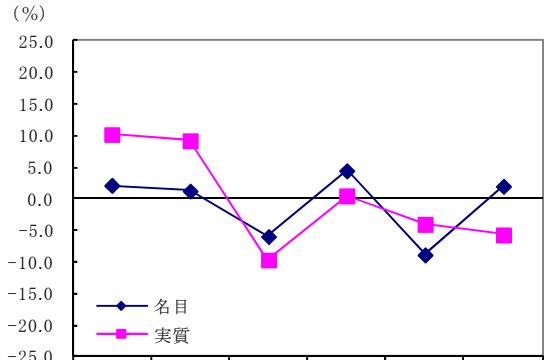
平成24年度における農林水産業の総生産は2,266億円となり,対前年度増加率は,名目＋2.1%（２年ぶりのプラス），実質－5.6%（２年連続のマイナス）となった。(図 2-1-1，図 2-1-2)

(図2-1-1)農林水産業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	2,390	2,443	2,475	2,329	2,435	2,221	2,266

(図2-1-2)農林水産業 対前年度増加率の推移



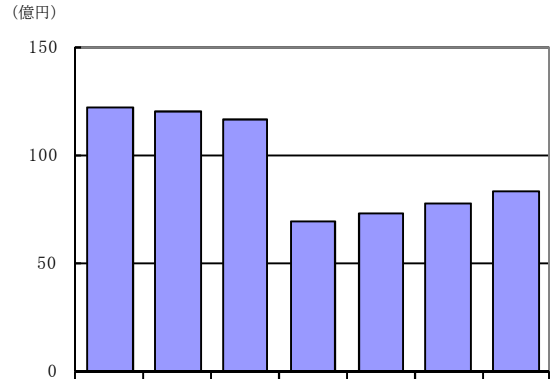
年度	19	20	21	22	23	24
名目	2.2	1.3	-5.9	4.5	-8.8	2.1
実質	10.3	9.3	-9.6	0.6	-3.9	-5.6

● 農林水産業：農業（獣医業，農業サービス業を含む），林業，水産業

２－２　鉱業

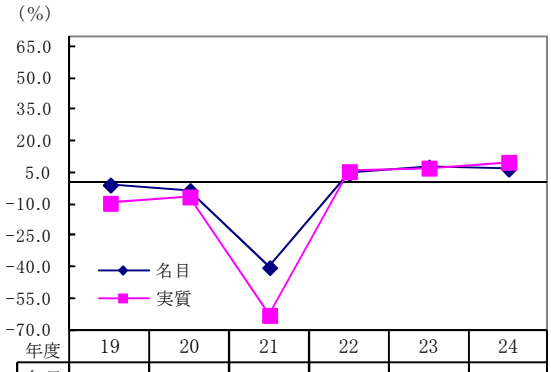
平成 24 年度における鉱業の総生産は 83 億円となり，対前年度増加率は，名目＋6.6%（３年連続のプラス），実質＋9.7%（３年連続のプラス）となった。(図 2-2-1，図 2-2-2)

(図2-2-1)鉱業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	122	120	116	69	72	78	83

(図2-2-2)鉱業 対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	-1.0	-3.7	-40.4	4.5	7.5	6.6
実質	-9.7	-6.7	-63.2	5.4	7.0	9.7

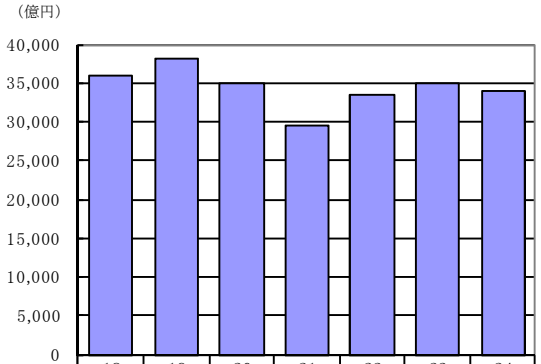
● 鉱業：採石・砂利採取業，砕石業，その他鉱業一般

２－３　製造業

平成24年度における製造業の総生産は3兆3,911億円となり,対前年度増加率は,名目－3.2%（３年ぶりのマイナス），実質－3.9%（３年ぶりのマイナス）となった。(図2-3-1，図2-3-2)

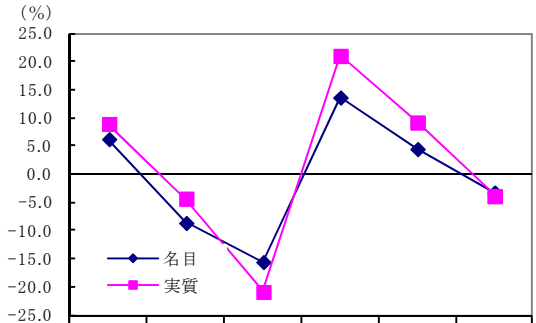
製造業の総生産が減少した主な要因は,世界経済の減速等を背景とした海外需要の減少により「電気機械」,「化学」,「一般機械」などの業種で総生産が減少したことによる。

(図2-3-1)製造業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	36,013	38,266	34,960	29,523	33,549	35,049	33,911

(図2-3-2)製造業 対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	6.3	-8.6	-15.6	13.6	4.5	-3.2
実質	8.9	-4.3	-20.9	21.0	9.2	-3.9

主な内訳を名目でみると，全14業種のうち「電気機械」(前年度比－22.1%),「非鉄金属」(同－34.5%),「化学」(同－9.4%),「一般機械」(同－3.0%）など，８業種が対前年度で減少した。

一方,「食料品」(同＋6.1%),「窯業・土石製品」(同＋13.5%),「パルプ・紙」(＋34.4%)など，６業種が対前年度で増加となった。(表2-3-1)

(表2-3-1)製造業中分類別総生産(名目)

区　　分	平成23年度	平成24年度	対前年度増加率	構成比	寄与度
	億円	億円	%	%	
製造業	35,049	33,911	-3.2	100.0	-3.2
食料品	5,763	6,114	6.1	18.0	1.0
繊維	146	166	13.7	0.5	0.1
パルプ・紙	288	387	34.4	1.1	0.3
化学	3,801	3,445	-9.4	10.2	-1.0
石油・石炭製品	452	374	-17.1	1.1	-0.2
窯業・土石製品	981	1,114	13.5	3.3	0.4
鉄鋼	1,688	1,584	-6.2	4.7	-0.3
非鉄金属	1,499	982	-34.5	2.9	-1.5
金属製品	2,484	2,374	-4.4	7.0	-0.3
一般機械	9,237	8,957	-3.0	26.4	-0.8
電気機械	3,723	2,899	-22.1	8.5	-2.4
輸送用機械	814	884	8.6	2.6	0.2
精密機械	368	357	-3.1	1.1	0.0
その他の製造業	3,805	4,274	12.3	12.6	1.3

(注)四捨五入の関係上，内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

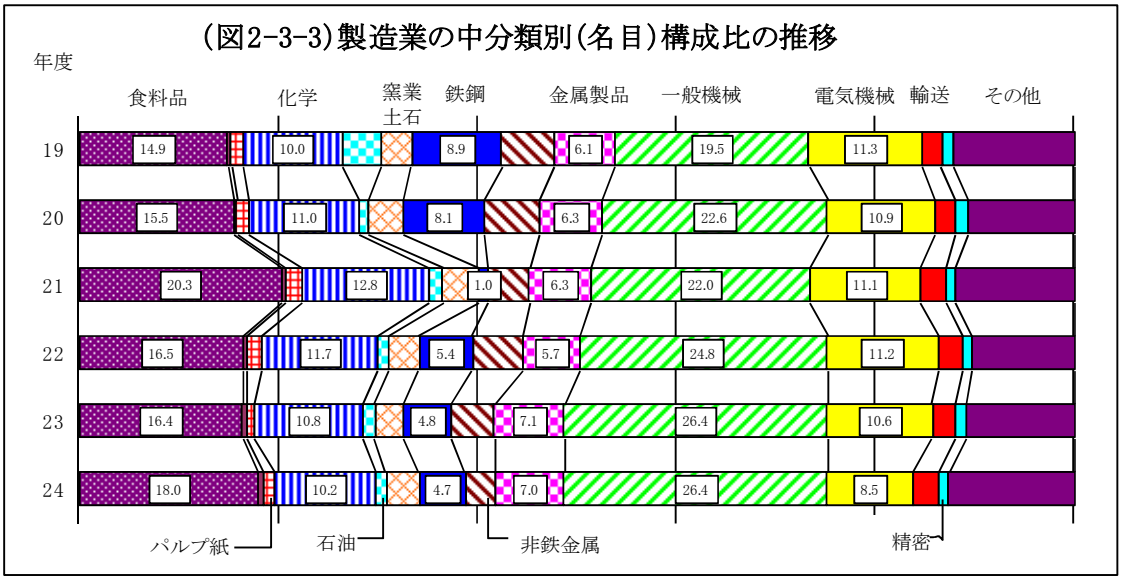
(表2-3-2)製造業中分類別総生産(実質:連鎖方式)

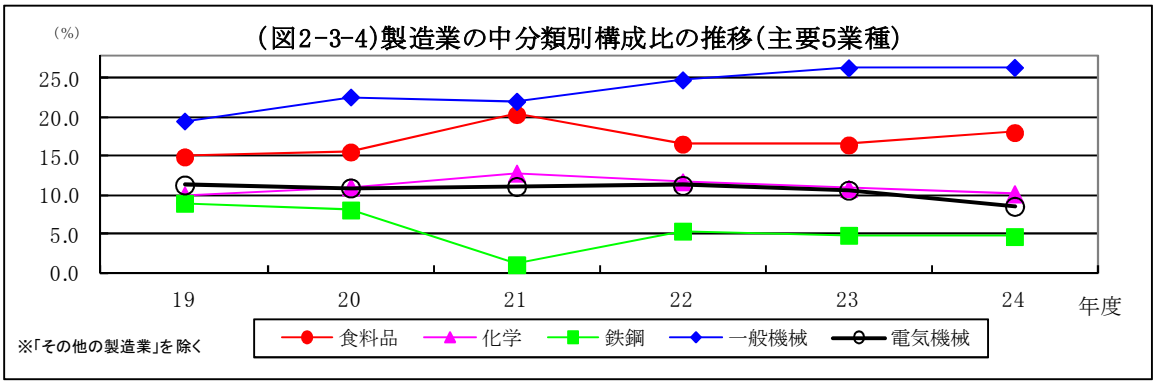
区　　分	平成23年度	平成24年度	対前年度増加率	寄与度
	億円	億円	%	
製造業	40,763	39,192	-3.9	-3.9
食料品	5,456	5,848	7.2	1.2
繊維	141	162	15.4	0.1
パルプ・紙	294	377	28.4	0.2
化学	4,214	3,965	-5.9	-0.6
石油・石炭製品	474	430	-9.3	-0.1
窯業・土石製品	1,013	1,164	14.9	0.4
鉄鋼	556	540	-2.9	-0.1
非鉄金属	1,304	679	-47.9	-2.0
金属製品	2,643	2,338	-11.5	-0.8
一般機械	10,849	10,117	-6.7	-1.8
電気機械	9,711	8,294	-14.6	-1.5
輸送用機械	1,006	1,049	4.3	0.1
精密機械	399	377	-5.5	-0.1
その他の製造業	4,275	4,787	12.0	1.3

(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため，内訳の計と合計は一致しない。

〔構成比〕

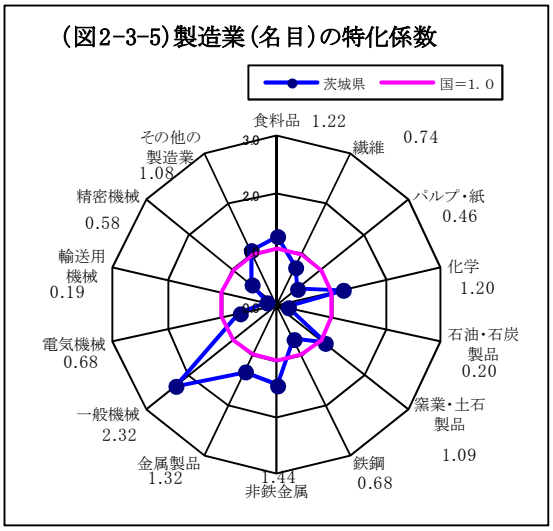
平成 24 年度における本県の製造業中分類別（名目）の構成比は，「その他の製造業」を除くと，１位：「一般機械」（構成比 26.4%），２位：食料品（同 18.0%），３位：化学（同 10.2%）の順に高くなっている。（図 2-3-3，図 2-3-4）





〔特化係数〕

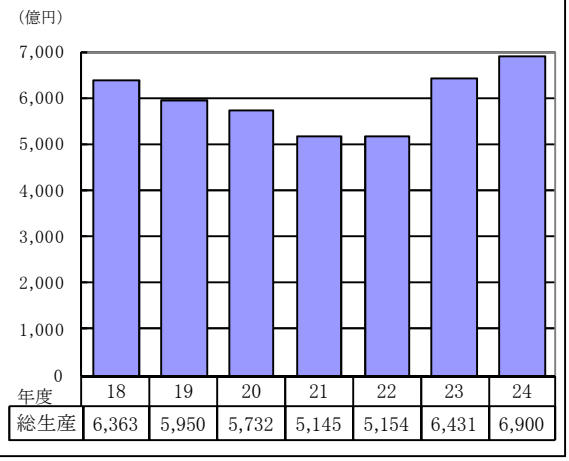
平成 24 年度における製造業の業種別の特化の度合いについて，国＝1.0 とした構成比を比較すると，特化係数が 1.0 以上の業種は，一般機械(2.32)，非鉄金属(1.44)，金属製品(1.32)，食料品（1.22），化学（1.20），窯業・土石製品（1.09），その他の製造業（1.08）となっている。（図 2-3-5）



２－４　建設業

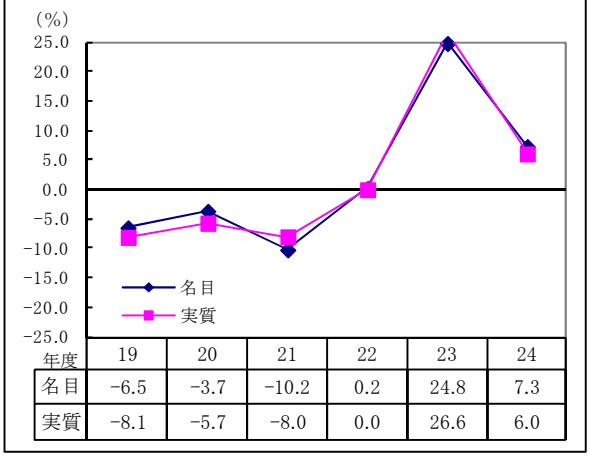
平成 24 年度における建設業の総生産は 6,900 億円となり，対前年度増加率は，名目＋7.3％（３年連続のプラス），実質＋6.0％（２年連続のプラス）となった。（図 2-4-1，図 2-4-2）

（図2-4-1）建設業 総生産（名目）の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	6,363	5,950	5,732	5,145	5,154	6,431	6,900

（図2-4-2）建設業 対前年度増加率の推移



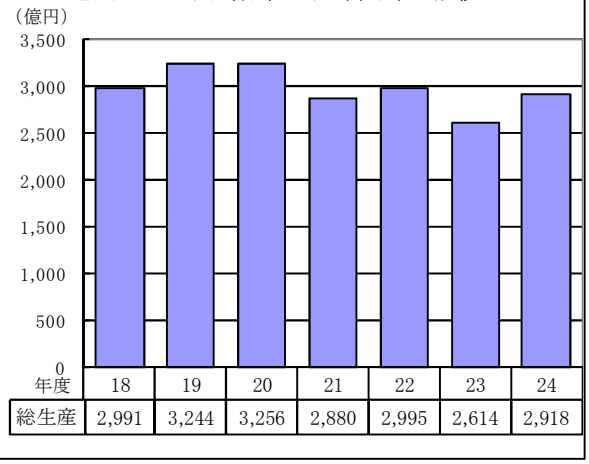
年度	19	20	21	22	23	24
名目	-6.5	-3.7	-10.2	0.2	24.8	7.3
実質	-8.1	-5.7	-8.0	0.0	26.6	6.0

● 建設業：建築業，土木業

２－５　電気・ガス・水道業

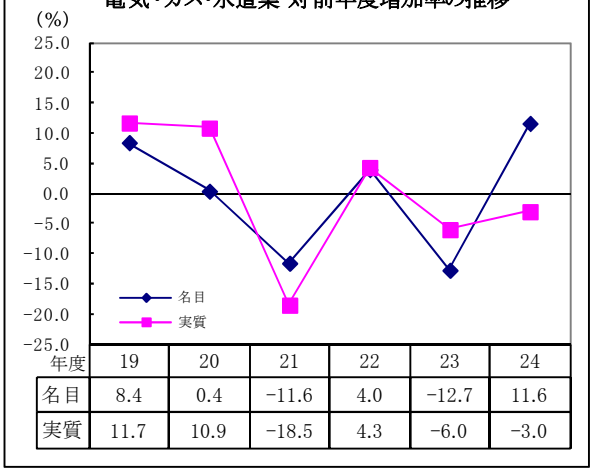
平成 24 年度における電気・ガス・水道業の総生産は 2,918 億円となり，対前年度増加率は，名目＋11.6％（２年ぶりのプラス），実質－3.0％（２年連続のマイナス）となった。（図 2-5-1，図 2-5-2）

（図2-5-1）
電気・ガス・水道業 総生産（名目）の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	2,991	3,244	3,256	2,880	2,995	2,614	2,918

（図2-5-2）
電気・ガス・水道業 対前年度増加率の推移



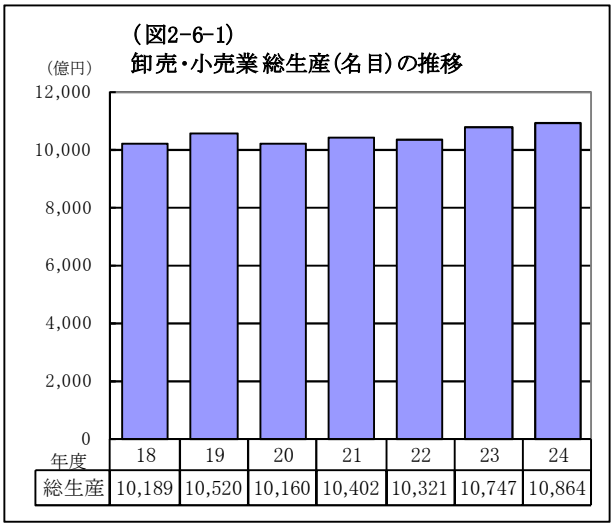
年度	19	20	21	22	23	24
名目	8.4	0.4	-11.6	4.0	-12.7	11.6
実質	11.7	10.9	-18.5	4.3	-6.0	-3.0

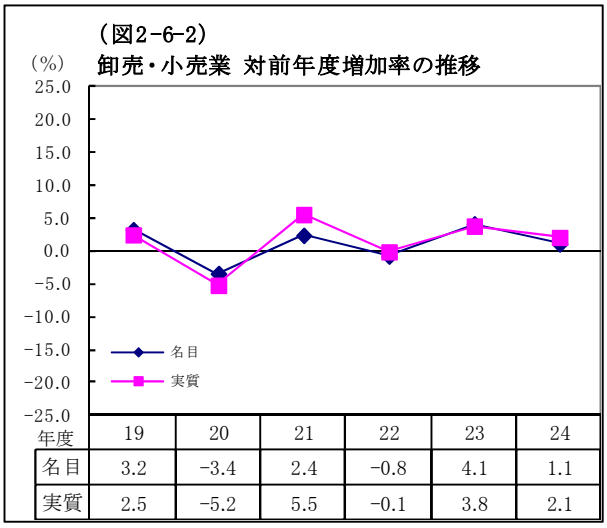
● 電気・ガス・水道業：

電気業，ガス・水道・熱供給業（ガス・熱供給業，上水道業，工業用水道業，廃棄物処理業）

２－６　卸売・小売業

平成 24 年度における卸売・小売業の総生産は 1 兆 864 億円となり，対前年度増加率は，名目＋1.1％（２年連続のプラス），実質＋2.1％（２年連続のプラス）となった。(図 2-6-1，図 2-6-2)

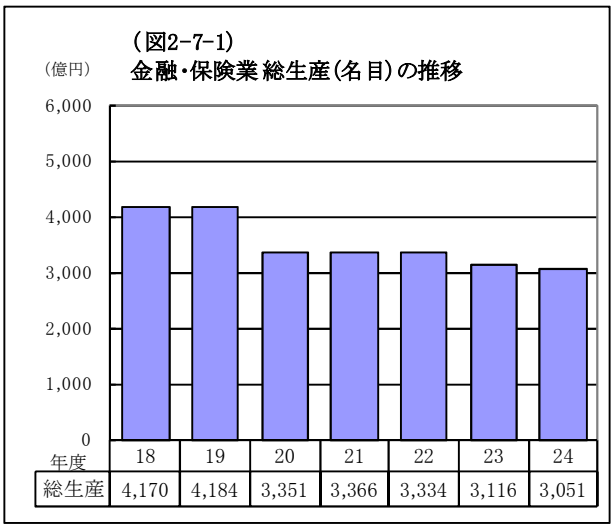


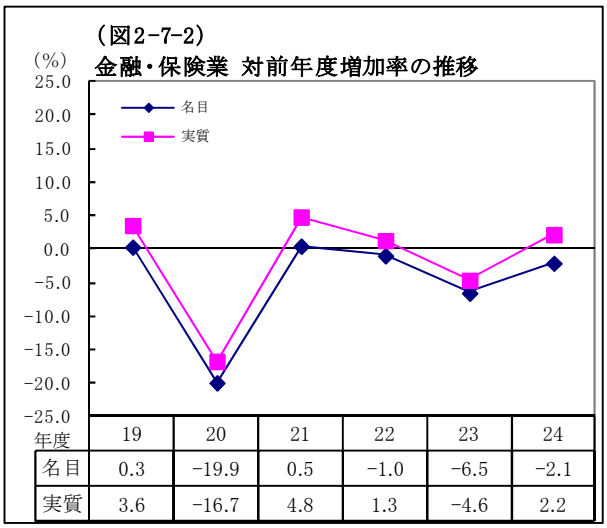


● 卸売・小売業：卸売業，小売業

２－７　金融・保険業

平成 24 年度における金融・保険業の総生産は 3,051 億円となり，対前年度増加率は，名目－2.1％（３年連続のマイナス），実質＋2.2％（２年ぶりのプラス）となった。(図 2-7-1，図 2-7-2)





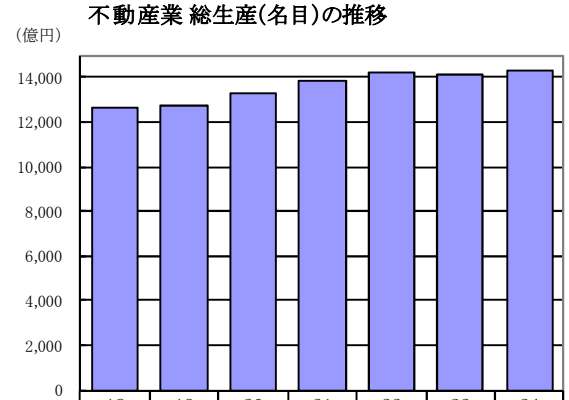
● 金融・保険業：金融業，保険業

２－８　不動産業

平成 24 年度における不動産業の総生産は 1 兆 4,290 億円となり，対前年度増加率は，名目＋1.0%（２年ぶりのプラス），実質＋1.7%（平成 14 年度から 11 年連続プラス）となった。

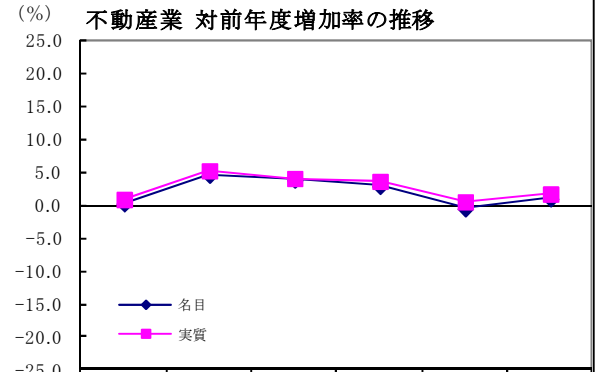
（図 2-8-1，図 2-8-2）

（図2-8-1）
不動産業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	12,676	12,709	13,297	13,812	14,215	14,144	14,290

（図2-8-2）
不動産業 対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	0.3	4.6	3.9	2.9	-0.5	1.0
実質	0.9	5.3	4.1	3.7	0.6	1.7

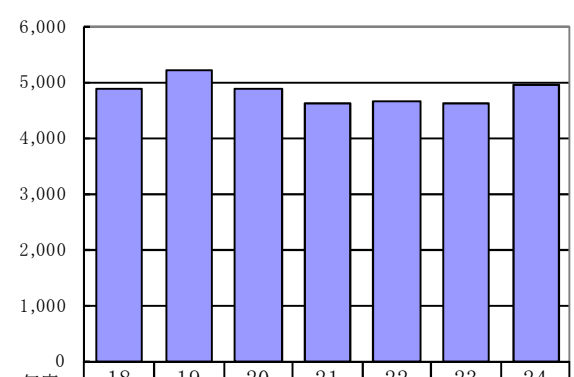
● 不動産業：住宅賃貸業，その他の不動産業（不動産仲介業，不動産賃貸業）

※ 住宅賃貸業の産出額には，「持家の帰属家賃（21 頁参照）」が含まれている。

２－９　運輸業

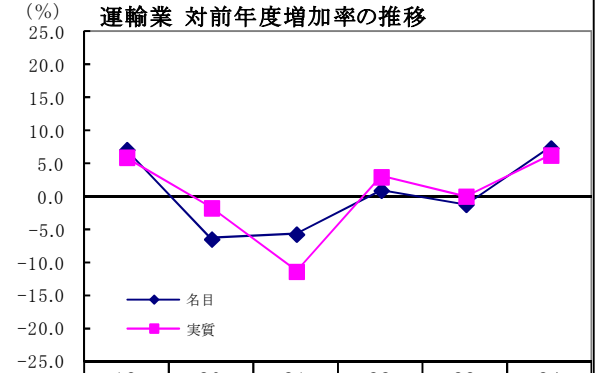
平成 24 年度における運輸業の総生産は 4,938 億円となり，対前年度増加率は，名目＋7.5%（２年ぶりのプラス），実質＋6.4%（３年連続のプラス）となった。（図 2-9-1，図 2-9-2）

（図2-9-1）
運輸業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	4,858	5,208	4,875	4,600	4,647	4,595	4,938

（図2-9-2）
運輸業 対前年度増加率の推移



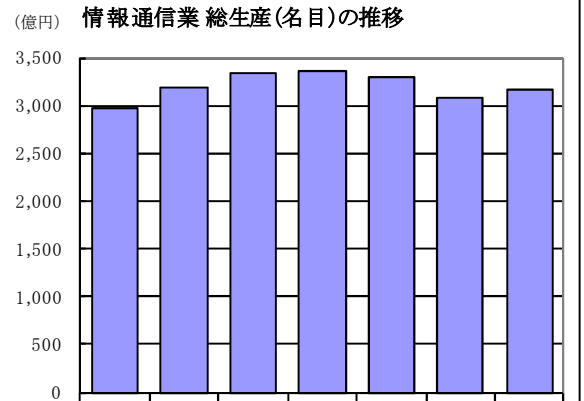
年度	19	20	21	22	23	24
名目	7.2	-6.4	-5.6	1.0	-1.1	7.5
実質	6.0	-1.6	-11.3	3.1	0.1	6.4

● 運輸業：鉄道業，道路運送業，水運業，航空運輸業，その他の運輸業

２－10　情報通信業

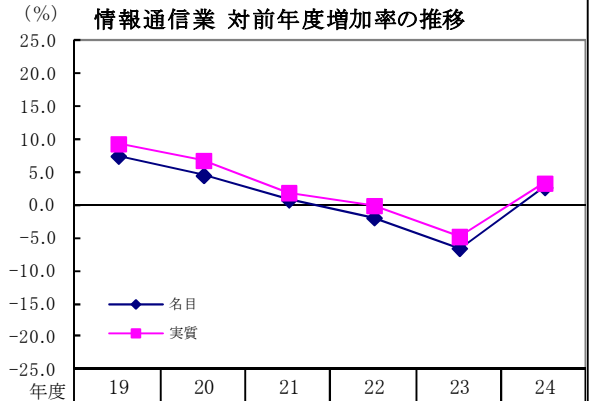
平成24年度における情報通信業の総生産は3,162億円となり,対前年度増加率は,名目＋2.7%（３年ぶりのプラス），実質＋3.3%（３年ぶりのプラス）となった。(図 2-10-1，図 2-10-2)

(図2-10-1)
情報通信業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	2,968	3,189	3,332	3,359	3,294	3,079	3,162

(図2-10-2)
情報通信業 対前年度増加率の推移



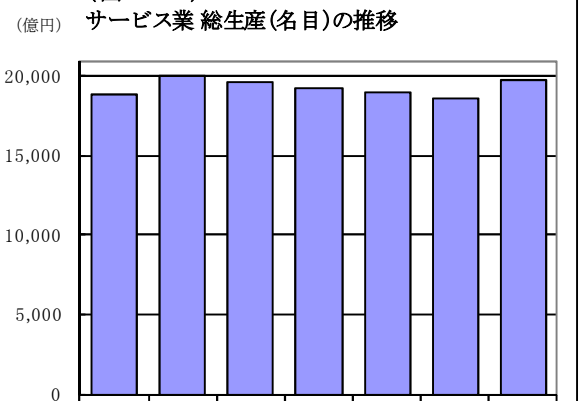
年度	19	20	21	22	23	24
名目	7.4	4.5	0.8	-1.9	-6.5	2.7
実質	9.3	6.8	1.9	-0.1	-4.8	3.3

● 情報通信業：通信業（電信・電話業，郵便業），放送業，
情報サービス・映像文字情報制作業（情報サービス業，映像・音声・文字情報制作業）

２－11　サービス業

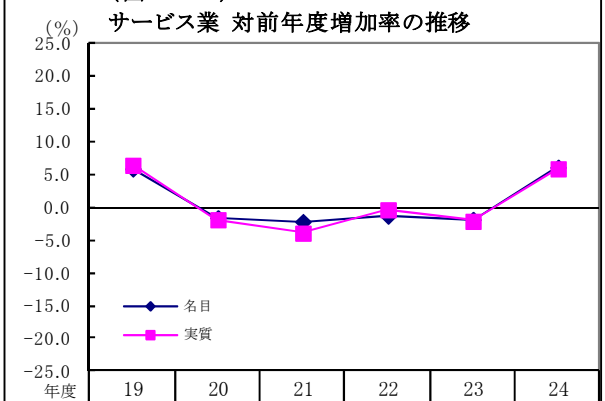
平成24年度におけるサービス業の総生産は1兆9,780億円となり，対前年度増加率は，名目＋6.1%（５年ぶりのプラス），実質＋5.9%（５年ぶりのプラス）となった。(図 2-11-1，図 2-11-2)

(図2-11-1)
サービス業 総生産(名目)の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	18,875	19,983	19,667	19,242	18,991	18,641	19,780

(図2-11-2)
サービス業 対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	5.9	-1.6	-2.2	-1.3	-1.8	6.1
実質	6.4	-1.9	-3.9	-0.4	-2.1	5.9

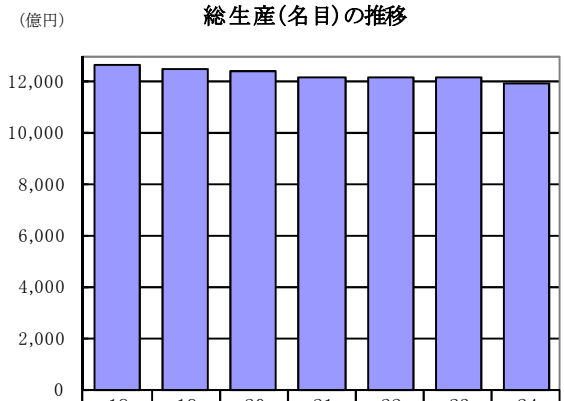
● サービス業：公共サービス業（教育，研究，医療・保健衛生，介護，その他の公共サービス業）
対事業所サービス業（広告業，業務用物品賃貸業，自動車・機械修理，その他の対事業所サービス業）
対個人サービス業（娯楽業，飲食店，旅館，洗濯・理容・美容・浴場業，その他の対個人サービス業）

２－12　政府サービス生産者

平成 24 年度における政府サービス生産者の総生産は 1 兆 1,911 億円となり，対前年度増加率は，名目－2.1%（２年ぶりのマイナス），実質－0.2%（４年ぶりのマイナス）となった。

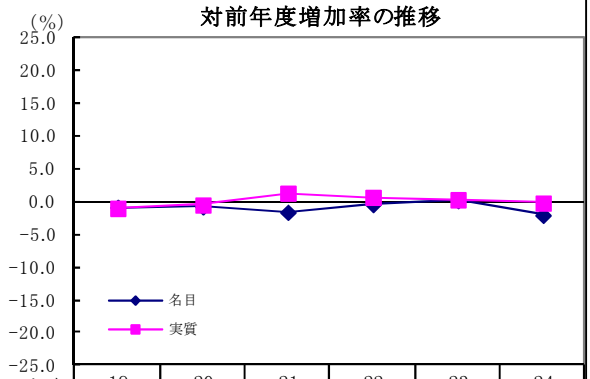
（図 2-12-1，図 2-12-2）

（図2-12-1）政府サービス生産者
総生産（名目）の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	12,604	12,493	12,395	12,195	12,143	12,163	11,911

（図2-12-2）政府サービス生産者
対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	-0.9	-0.8	-1.6	-0.4	0.2	-2.1
実質	-1.0	-0.5	1.3	0.7	0.3	-0.2

● 政府サービス：政府（国出先機関(独立行政法人含む)，県，市町村，社会保障基金(※)）による「公務」，「教育」，「学術研究」，「下水道」，「廃棄物処理」などのサービス

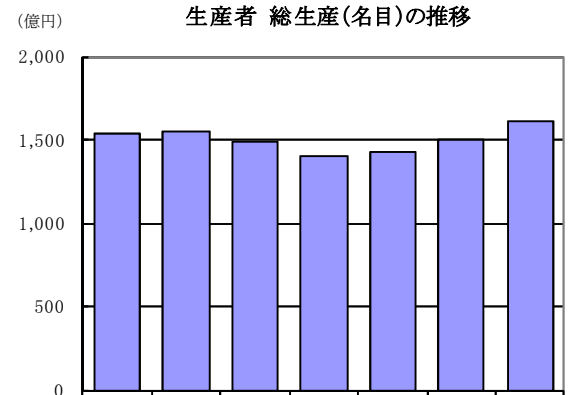
※ 社会保障基金：国の社会保険特別会計，公務員共済組合，健康保険組合等

２－13　対家計民間非営利サービス生産者

平成 24 年度における対家計民間非営利サービス生産者の総生産は 1,607 億円となり，対前年度増加率は，名目＋7.0%（３年連続のプラス），実質＋8.4%（３年連続のプラス）となった。

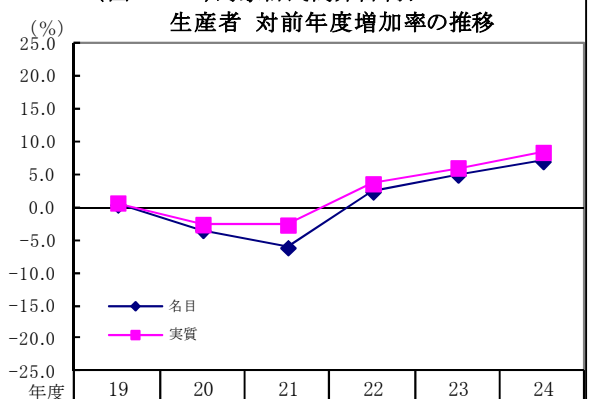
（図 2-13-1，図 2-13-2）

（図2-13-1）対家計民間非営利サービス
生産者　総生産（名目）の推移



年度	18	19	20	21	22	23	24
総生産	1,539	1,545	1,491	1,399	1,432	1,502	1,607

（図2-13-2）対家計民間非営利サービス
生産者　対前年度増加率の推移



年度	19	20	21	22	23	24
名目	0.4	-3.5	-6.2	2.4	4.9	7.0
実質	0.7	-2.6	-2.7	3.6	6.0	8.4

● 対家計民間非営利サービス：

対家計民間非営利団体（私立学校，社会福祉法人等の非営利団体）によるサービス

〔県内総生産の要素別内訳〕

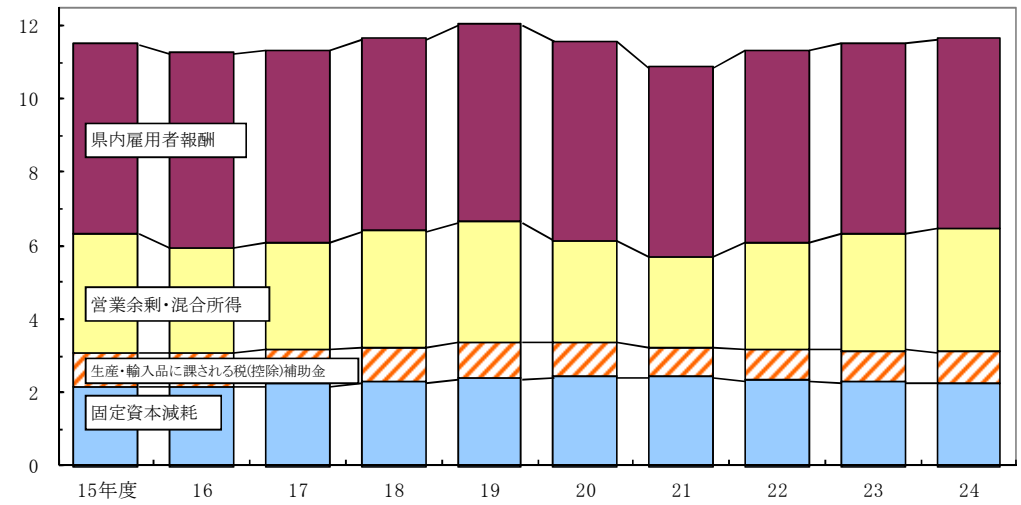
平成 24 年度の県内総生産（名目）を付加価値の要素別内訳でみると，県内雇用者報酬は 5 兆 1,785 億円（前年度比 0.0%），営業余剰・混合所得は 3 兆 3,652 億円（同＋5.2%），生産・輸入品に課される税(控除)補助金は 8,511 億円（同－1.9%），固定資本減耗は 2 兆 2,472 億円（同－1.0%）となった。(表 2-4，図 2-14)

(表2-4)県内総生産(生産側，名目)

（単位:億円，%）

	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
県内総生産	114,830	112,481	113,199	116,295	120,382	115,688	108,689	113,160	115,148	116,420
対前年度増加率	0.2	-2.0	0.6	2.7	3.5	-3.9	-6.0	4.1	1.8	1.1
県内雇用者報酬	51,612	53,201	52,483	52,358	53,975	54,354	51,623	52,213	51,800	51,785
対前年度増加率	-1.4	3.1	-1.3	-0.2	3.1	0.7	-5.0	1.1	-0.8	0.0
営業余剰・混合所得	32,324	28,426	28,965	31,706	32,958	27,583	25,162	29,516	31,977	33,652
対前年度増加率	3.8	-12.1	1.9	9.5	3.9	-16.3	-8.8	17.3	8.3	5.2
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	9,303	9,286	9,389	9,412	9,698	9,395	7,758	8,082	8,676	8,511
対前年度増加率	2.5	-0.2	1.1	0.2	3.0	-3.1	-17.4	4.2	7.3	-1.9
固定資本減耗	21,591	21,568	22,362	22,820	23,750	24,356	24,147	23,349	22,695	22,472
対前年度増加率	-2.2	-0.1	3.7	2.0	4.1	2.5	-0.9	-3.3	-2.8	-1.0

(図2-14)県内総生産(名目)の要素別推移



- 付加価値：経済活動により新たに生産された価値。産出額から中間投入を控除することで算出(5 頁参照)
- 県内雇用者報酬：付加価値のうち，県内に就業する雇用者への分配額
- 営業余剰・混合所得：付加価値のうち，企業（民間企業，公的企業，個人企業）への分配額
  ※　個人企業事業主の所得分も混合所得として含まれる
- 生産・輸入品に課される税(控除)補助金：生産者に課せられる租税および税外負担から補助金を控除した額
- 固定資本減耗：構築物，設備，機械などの固定資産についての減耗分を評価した額

３　県民所得の分配

県民所得：9 兆 2,339 億円（企業所得と財産所得の増加により，対前年度で増加）

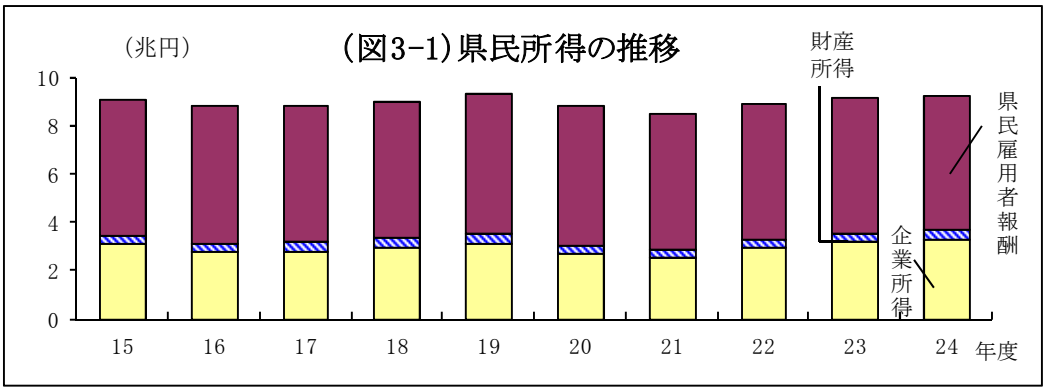
平成 24 年度の県民所得は，9 兆 2,339 億円（前年度比＋1.2%）と 3 年連続で増加した。これは，県内総生産の増加を背景に，企業所得（同＋3.7%）と財産所得（同＋0.6%）が増加したことによる。（表 3，図 3-1）

(表3) 県民所得の分配

区　　分	平成23度	平成24年度	対前年度増加率		構　成　比	
			23年度	24年度	23年度	24年度
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	55,780	55,709	-0.8	-0.1	61.2	60.3
財　産　所　得	3,764	3,788	2.4	0.6	4.1	4.1
企　業　所　得	31,668	32,841	7.9	3.7	34.7	35.6
県　民　所　得	91,213	92,339	2.2	1.2	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係上，内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

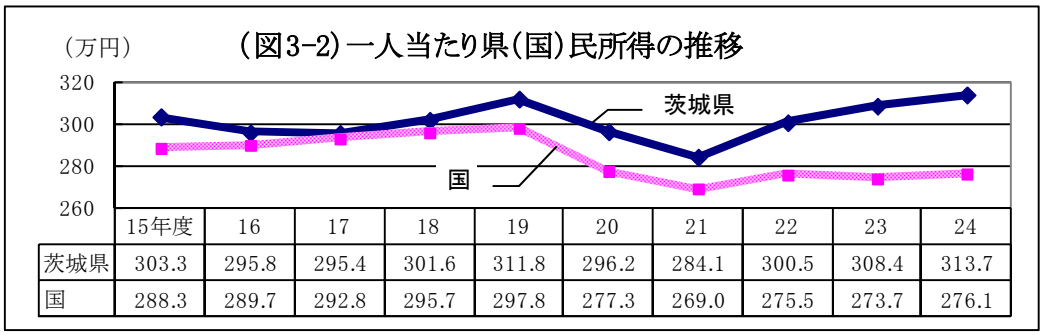
●県民所得＝県民雇用者報酬＋財産所得（利子・配当・賃貸料など）＋企業所得（営業利益など）



〔一人当たり県民所得〕

平成 24 年度の一人当たり県民所得は 313 万 7 千円（前年度 308 万 4 千円，前年度比＋1.7%）となり，３年連続の増加となった。

一方，一人当たり国民所得は 276 万 1 千円（同 273 万 7 千円，同＋0.9%）となっており，本県の一人当たり県民所得は，国の水準を上回っている。（図 3-2）

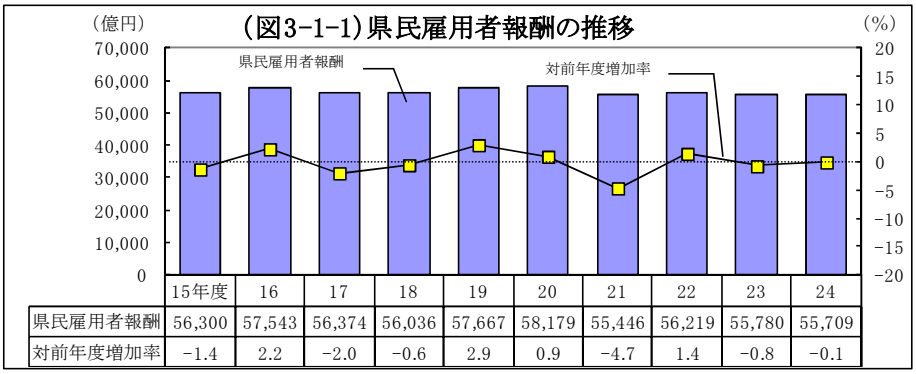


	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
茨城県	303.3	295.8	295.4	301.6	311.8	296.2	284.1	300.5	308.4	313.7
国	288.3	289.7	292.8	295.7	297.8	277.3	269.0	275.5	273.7	276.1

●一人当たり県民所得＝県民所得／茨城県総人口（平成 24 年 10 月 1 日現在 294 万 3,367 人）

３－１　県民雇用者報酬

平成 24 年度の県民雇用者報酬は 5 兆 5,709 億円となり，前年度比－0.1%と２年連続の減少となった。(図 3-1-1)

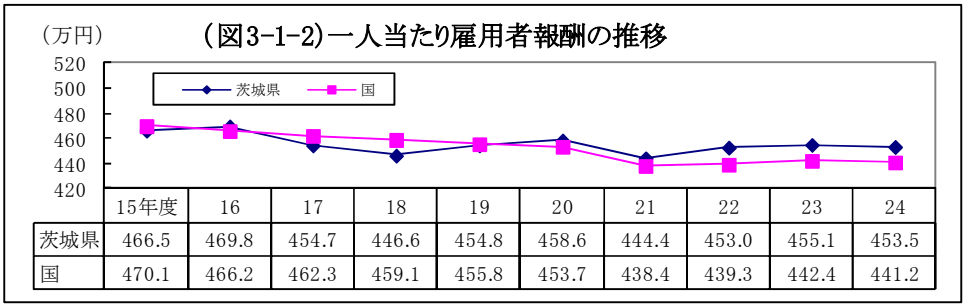


	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
県民雇用者報酬	56,300	57,543	56,374	56,036	57,667	58,179	55,446	56,219	55,780	55,709
対前年度増加率	-1.4	2.2	-2.0	-0.6	2.9	0.9	-4.7	1.4	-0.8	-0.1

● 県民雇用者報酬：賃金・俸給，社会保障や企業年金の雇主負担金，退職一時金等

〔一人当たり県民雇用者報酬〕

平成 24 年度の一人当たり県民雇用者報酬は 453 万 5 千円となり，３年ぶりに減少した。(図 3-1-2)



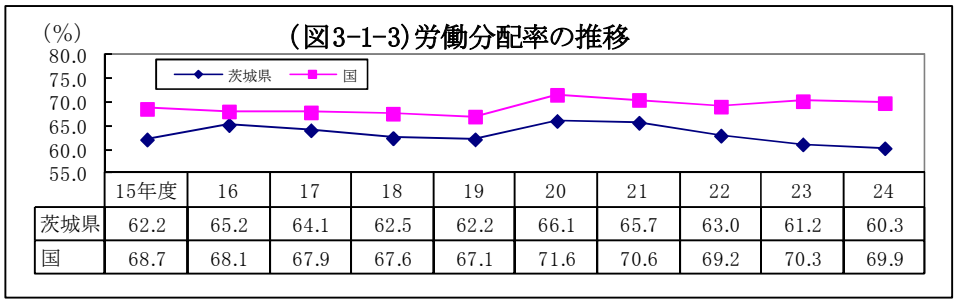
	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
茨城県	466.5	469.8	454.7	446.6	454.8	458.6	444.4	453.0	455.1	453.5
国	470.1	466.2	462.3	459.1	455.8	453.7	438.4	439.3	442.4	441.2

(注) 国の計数は「平成 25 年度国民経済計算確報(内閣府)」より算出。

●一人当たり県民雇用者報酬＝県民雇用者報酬／県民雇用者数（平成 24 年度 122 万 8,397 人）

〔労働分配率〕

県民所得に占める県民雇用者報酬の割合を表す「労働分配率」をみると，平成 24 年度は 60.3%となり，４年連続の低下となった。(図 3-1-3)



	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
茨城県	62.2	65.2	64.1	62.5	62.2	66.1	65.7	63.0	61.2	60.3
国	68.7	68.1	67.9	67.6	67.1	71.6	70.6	69.2	70.3	69.9

●労働分配率＝県民雇用者報酬／県民所得（県民雇用者報酬+財産所得+企業所得）×100
(注) 個人事業主等の所得は混合所得として企業所得に含まれるため，県民雇用者報酬には含まれない。

３－２　財産所得

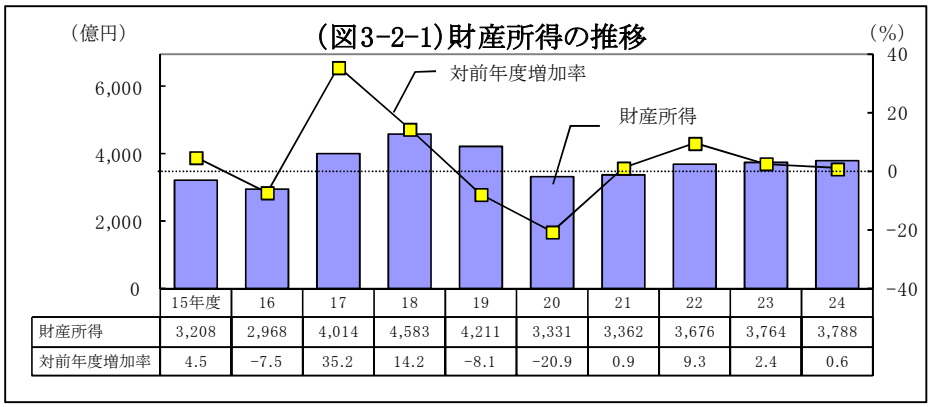
平成 24 年度の財産所得は 3,788 億円となり，前年度比＋0.6%と４年連続で増加した。（表 3-2，図 3-2-1）

(表3-2)財産所得

（単位:億円，%）

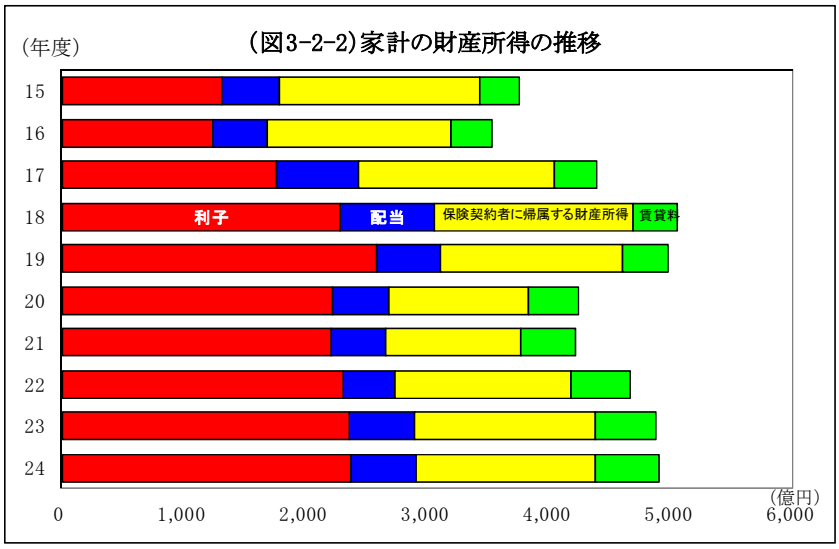
	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
財産所得	3,208	2,968	4,014	4,583	4,211	3,331	3,362	3,676	3,764	3,788
対前年度増加率	4.5	-7.5	35.2	14.2	-8.1	-20.9	0.9	9.3	2.4	0.6
一般政府	-587	-614	-422	-529	-833	-972	-917	-1,057	-1,165	-1,161
対前年度増加率	21.4	-4.6	31.2	-25.5	-57.3	-16.7	5.7	-15.3	-10.2	0.3
家計	3,755	3,539	4,388	5,052	4,978	4,242	4,213	4,666	4,884	4,899
対前年度増加率	-0.6	-5.7	24.0	15.1	-1.4	-14.8	-0.7	10.8	4.7	0.3
対家計民間非営利団体	40	42	48	61	66	60	65	66	45	50
対前年度増加率	1.7	5.6	12.4	26.8	8.9	-8.4	8.4	1.0	-31.6	10.2

（注）四捨五入の関係上，内訳と合計は必ずしも一致しない。



● 財産所得：金融資産，土地及び無形資産（著作権，特許権など）の貸借により発生する所得の移転。利子，配当，地代，著作権，特許の使用料など。

財産所得のうち「家計の財産所得」は，4,899 億円となり，前年度比＋0.3%と３年連続で増加した。(図 3-2-2)



３－３　企業所得

平成 24 年度の企業所得は 3 兆 2,841 億円となり，前年度比＋3.7％と３年連続で増加した。（表 3-3，図 3-3）

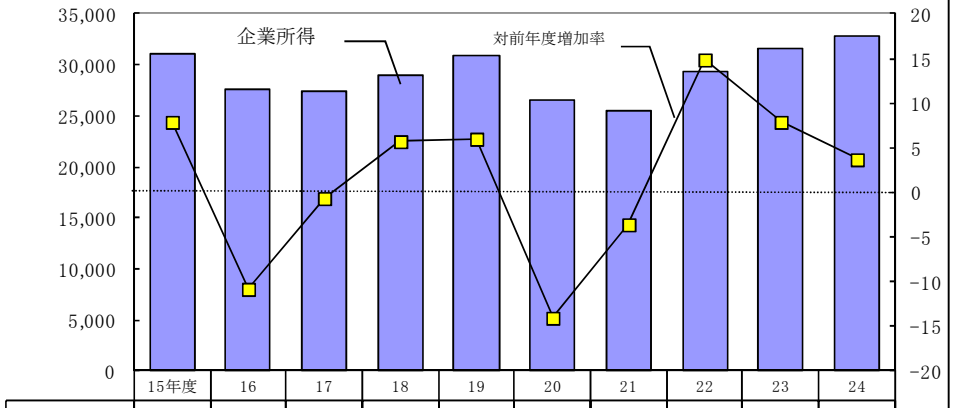
内訳をみると，民間法人企業は 2 兆 2,592 億円（前年度比＋4.6％），公的企業は 320 億円（同＋64.3％），個人企業は 9,929 億円（同＋0.5％）となった。

(表3-3)企業所得

（単位:億円，%）

	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
企業所得	31,031	27,680	27,501	29,077	30,823	26,499	25,550	29,352	31,668	32,841
対前年度増加率	7.9	-10.8	-0.6	5.7	6.0	-14.0	-3.6	14.9	7.9	3.7
民間法人企業	20,886	17,700	17,504	18,764	20,957	16,739	15,340	18,980	21,599	22,592
対前年度増加率	8.0	-15.3	-1.1	7.2	11.7	-20.1	-8.4	23.7	13.8	4.6
公的企業	461	465	649	833	707	564	665	282	195	320
対前年度増加率	37.3	0.9	39.6	28.4	-15.2	-20.2	17.9	-57.6	-31.0	64.3
個人企業	9,685	9,514	9,348	9,479	9,159	9,196	9,546	10,090	9,875	9,929
対前年度増加率	6.6	-1.8	-1.8	1.4	-3.4	0.4	3.8	5.7	-2.1	0.5

(図3-3)企業所得の推移



	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
企業所得	31,031	27,680	27,501	29,077	30,823	26,499	25,550	29,352	31,668	32,841
対前年度増加率	7.9	-10.8	-0.6	5.7	6.0	-14.0	-3.6	14.9	7.9	3.7

● 企業所得：営業余剰・混合所得（15 頁参照）に，企業が受け取った財産所得を加算し，企業が支払った財産所得を控除したもの。

４　県内総生産（支出側）

県内総生産（名目）：11 兆 6,420 億円（主に民間最終消費支出と民間企業設備が増加）

平成 24 年度の県内総生産（支出側，名目）は 11 兆 6,420 億円（前年度比＋1.1%）となり，３年連続で増加した。(表 4)

県内総生産が増加した主な要因は，東日本大震災（平成 23 年 3 月）からの県内経済活動の持ち直しを背景に民間需要(民間最終消費支出, 民間住宅, 民間企業設備)が増加したことによる。

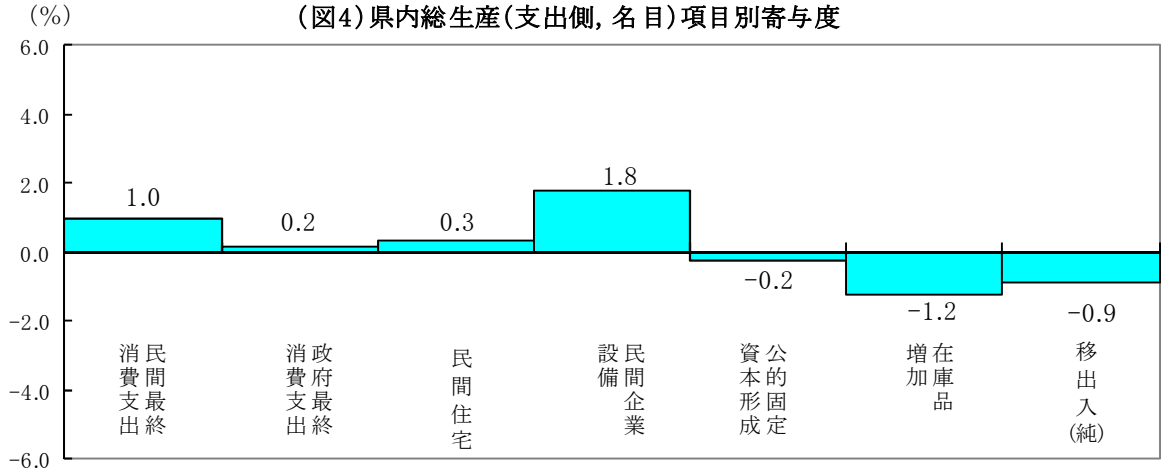
(表4)県内総生産(支出側, 名目)

区　　分	平成23年度	平成24年度	対前年度増加率		構　成　比		寄与度	
			23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
民間最終消費支出	60,665	61,804	-1.2	1.9	52.7	53.1	-0.6	1.0
政府最終消費支出	24,626	24,801	2.8	0.7	21.4	21.3	0.6	0.2
総固定資本形成	23,044	25,238	8.7	9.5	20.0	21.7	1.6	1.9
民間住宅	3,332	3,721	3.0	11.7	2.9	3.2	0.1	0.3
民間企業設備	13,558	15,631	2.2	15.3	11.8	13.4	0.3	1.8
公的固定資本形成	6,155	5,885	30.8	-4.4	5.3	5.1	1.3	-0.2
在庫品増加	1,151	-239	-	-	1.0	-0.2	1.7	-1.2
財貨･サービスの移出入(純)	7,331	6,343	-	-	6.4	5.4	1.2	-0.9
統計上の不突合	-1,670	-1,528	-	-	-1.5	-1.3	-	-
県内総生産(支出側)	115,148	116,420	1.8	1.1	100.0	100.0	1.8	1.1

(注)四捨五入の関係上, 内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

名目経済成長率（＋1.1%）に対する支出側の項目別寄与度をみると，民間企業設備（＋1.8%ポイント），民間最終消費支出（＋1.0%ポイント），民間住宅（＋0.3%ポイント），政府最終消費支出（＋0.2%ポイント）がプラスに寄与した一方，在庫品増加（－1.2%ポイント），財貨・サービスの移出入（純）（－0.9%ポイント），公的固定資本形成（－0.2%ポイント）がマイナスに寄与した。(図 4)

(図4)県内総生産(支出側, 名目)項目別寄与度



４－１　民間最終消費支出

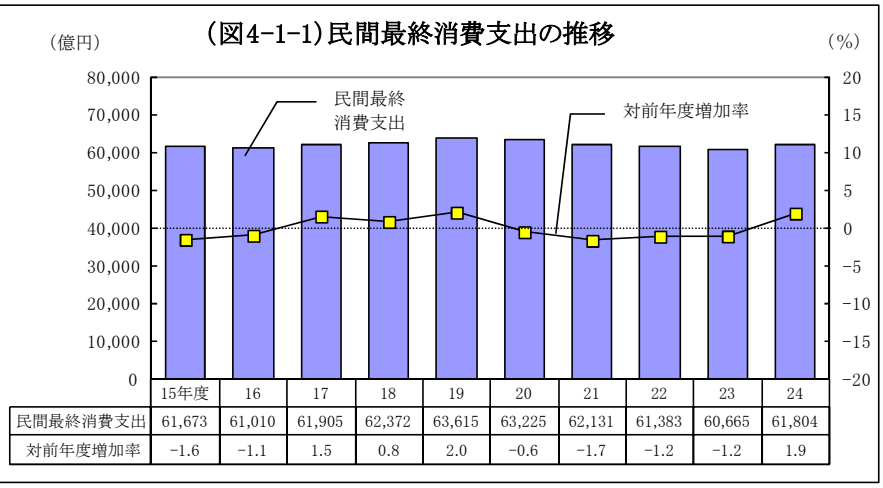
平成 24 年度の民間最終消費支出は，6 兆 1,804 億円（前年度比＋1.9%）となり，５年ぶりの増加となった。（表 4-1，図 4-1-1，図 4-1-2）

（表4-1）民間最終消費支出

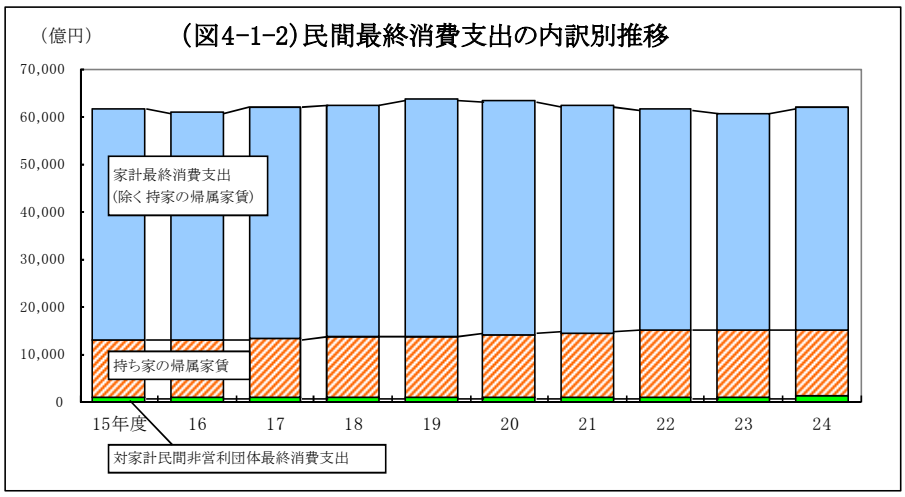
（単位：億円，%）

	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
民間最終消費支出	61,673	61,010	61,905	62,372	63,615	63,225	62,131	61,383	60,665	61,804
対前年度増加率	−1.6	−1.1	1.5	0.8	2.0	−0.6	−1.7	−1.2	−1.2	1.9
家計終消費支出	60,848	60,174	61,015	61,439	62,704	62,349	61,253	60,473	59,677	60,738
対前年度増加率	−1.7	−1.1	1.4	0.7	2.1	−0.6	−1.8	−1.3	−1.3	1.8
家計最終消費支出（除く持家の帰属家賃）	48,696	47,936	48,674	48,844	50,090	49,164	47,685	46,488	45,737	46,748
対前年度増加率	−2.3	−1.6	1.5	0.3	2.6	−1.8	−3.0	−2.5	−1.6	2.2
持ち家の帰属家賃	12,152	12,237	12,341	12,595	12,615	13,185	13,568	13,985	13,939	13,991
対前年度増加率	0.7	0.7	0.8	2.1	0.2	4.5	2.9	3.1	−0.3	0.4
対家計民間非営利団体最終消費支出	825	836	890	933	911	876	877	910	988	1,066
対前年度増加率	7.1	1.4	6.4	4.9	−2.4	−3.8	0.2	3.7	8.5	7.9

（図4-1-1）民間最終消費支出の推移



（図4-1-2）民間最終消費支出の内訳別推移



- 民間最終消費支出 ＝ 家計最終消費支出（個人消費） ＋ 対家計民間非営利団体最終消費支出
- 対家計民間非営利団体：私立学校，社会福祉法人等の非営利団体
- 持ち家の帰属家賃：実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅について，通常の借家と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして評価した帰属計算上の家賃

４－２　政府最終消費支出

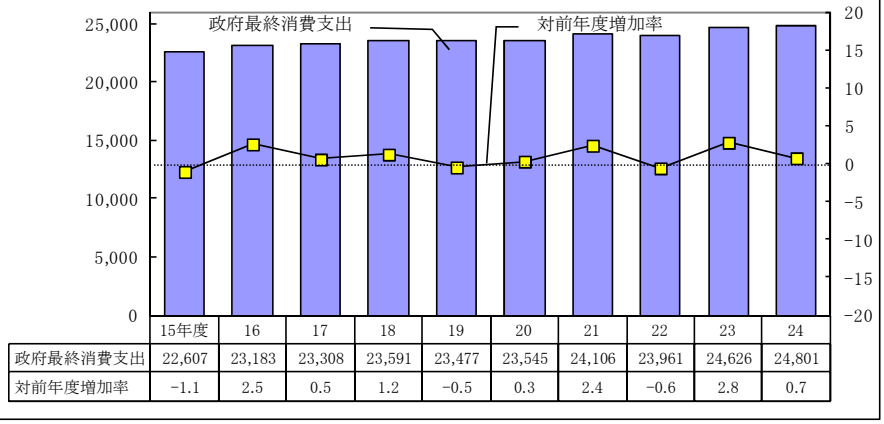
平成 24 年度の政府最終消費支出は 2 兆 4,801 億円（前年度比＋0.7%）となり，２年連続の増加となった。（表 4-2，図 4-2-1，図 4-2-2）

(表4-2)政府最終消費支出

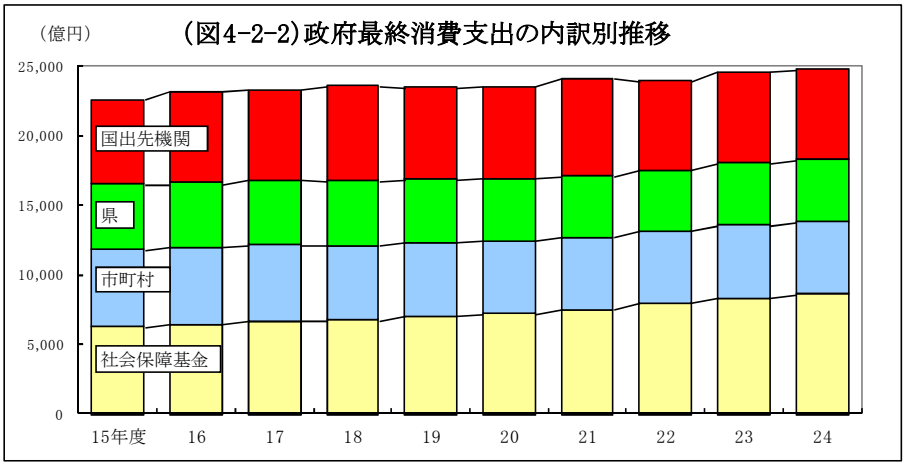
（単位:億円）

	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
政府最終消費支出	22,607	23,183	23,308	23,591	23,477	23,545	24,106	23,961	24,626	24,801
対前年度増加率	-1.1	2.5	0.5	1.2	-0.5	0.3	2.4	-0.6	2.8	0.7
国出先機関	6,088	6,499	6,494	6,805	6,561	6,597	6,993	6,411	6,565	6,465
対前年度増加率	-4.0	6.8	-0.1	4.8	-3.6	0.5	6.0	-8.3	2.4	-1.5
県	4,719	4,669	4,665	4,683	4,558	4,494	4,416	4,414	4,471	4,505
対前年度増加率	-3.3	-1.1	-0.1	0.4	-2.7	-1.4	-1.7	-0.1	1.3	0.8
市町村	5,543	5,569	5,491	5,373	5,324	5,260	5,207	5,151	5,313	5,211
対前年度増加率	-1.9	0.5	-1.4	-2.2	-0.9	-1.2	-1.0	-1.1	3.1	-1.9
社会保障基金	6,257	6,446	6,658	6,730	7,034	7,194	7,489	7,986	8,277	8,620
対前年度増加率	4.6	3.0	3.3	1.1	4.5	2.3	4.1	6.6	3.6	4.2

(図4-2-1)政府最終消費支出の推移



(図4-2-2)政府最終消費支出の内訳別推移

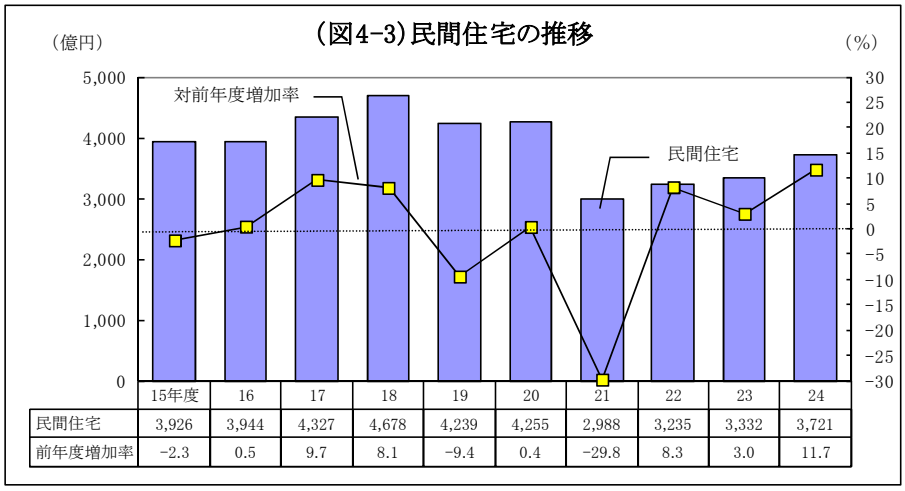


● 政府最終消費支出＝「政府サービス生産者(14 頁参照)の産出額」＋「現物社会給付等（主に医療保険・介護保険の給付分)」－「政府から他部門への販売額」

※ 産出額＝中間投入(物件費等)＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税

４－３　民間住宅

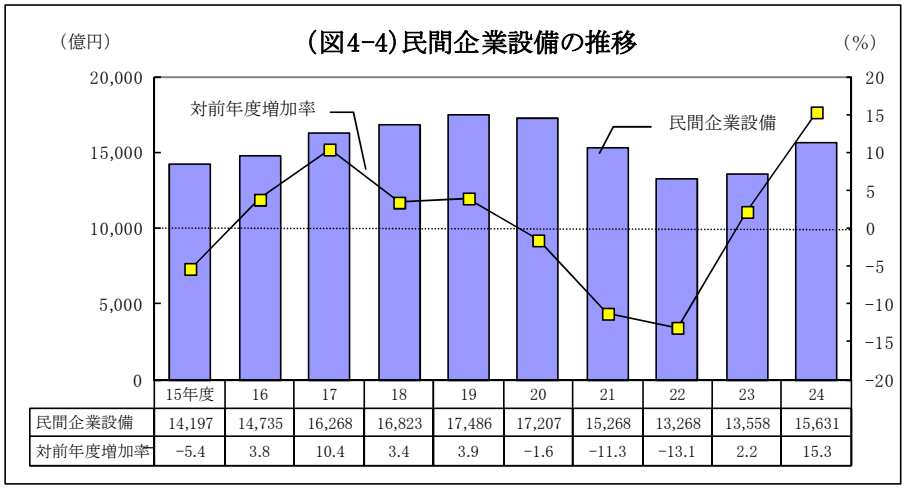
平成 24 年度の民間住宅は 3,721 億円（前年度比＋11.7%）となり，３年連続の増加となった。（図 4-3）



	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
民間住宅	3,926	3,944	4,327	4,678	4,239	4,255	2,988	3,235	3,332	3,721
前年度増加率	-2.3	0.5	9.7	8.1	-9.4	0.4	-29.8	8.3	3.0	11.7

４－４　民間企業設備

平成 24 年度の民間企業設備は 1 兆 5,631 億円（前年度比＋15.3%）となり，２年連続の増加となった。（図 4-4）



	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
民間企業設備	14,197	14,735	16,268	16,823	17,486	17,207	15,268	13,268	13,558	15,631
対前年度増加率	-5.4	3.8	10.4	3.4	3.9	-1.6	-11.3	-13.1	2.2	15.3

４－５　公的固定資本形成

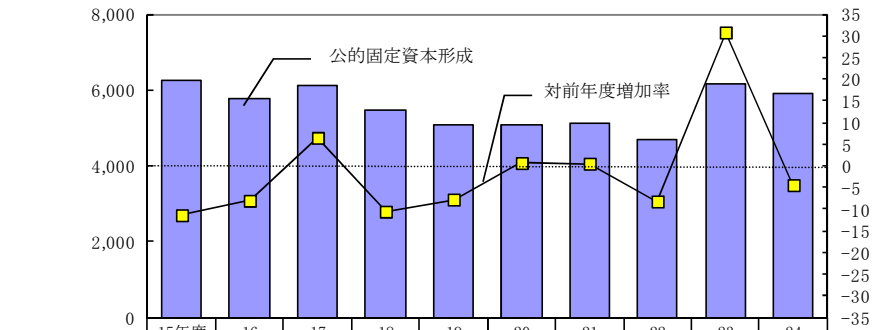
平成 24 年度の公的固定資本形成は 5,885 億円（前年度比－4.4%）となり，２年ぶりの減少となった。（表 4-3，図 4-5-1，図 4-5-2）

(表4-3)公的固定資本形成

（単位:億円）

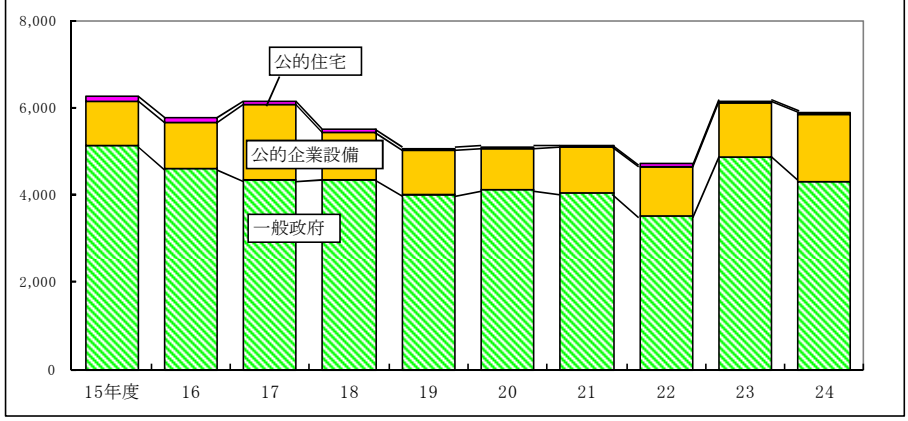
	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
公的固定資本形成	6,256	5,756	6,130	5,485	5,060	5,095	5,123	4,705	6,155	5,885
対前年度増加率	-11.4	-8.0	6.5	-10.5	-7.8	0.7	0.6	-8.2	30.8	-4.4
公的住宅	110	116	74	72	51	49	49	52	34	39
対前年度増加率	-16.0	5.2	-36.0	-2.7	-29.2	-4.5	0.2	6.0	-33.9	14.3
公的企業設備	1,030	1,057	1,734	1,082	1,026	951	1,051	1,160	1,257	1,534
対前年度増加率	-12.2	2.6	64.1	-37.6	-5.2	-7.3	10.5	10.3	8.4	22.1
一般政府	5,116	4,583	4,321	4,331	3,982	4,095	4,023	3,494	4,864	4,312
対前年度増加率	-11.1	-10.4	-5.7	0.2	-8.1	2.8	-1.8	-13.2	39.2	-11.4

(図4-5-1)公的固定資本形成の推移



	15年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
公的固定資本形成	6,256	5,756	6,130	5,485	5,060	5,095	5,123	4,705	6,155	5,885
対前年度増加率	-11.4	-8.0	6.5	-10.5	-7.8	0.7	0.6	-8.2	30.8	-4.4

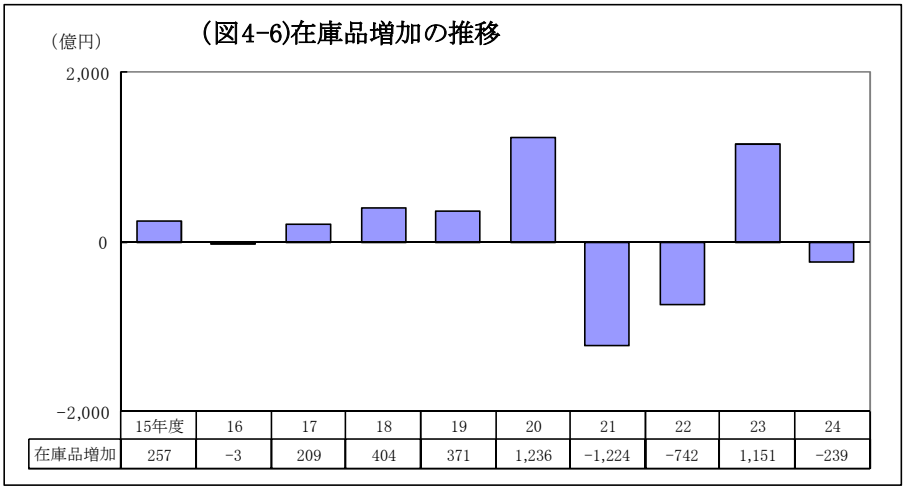
(図4-5-2)公的固定資本形成の内訳別推移



- 公的固定資本形成：政府及び公的企業による固定資本形成。公的住宅＋公的企業設備＋一般政府
- 公的住宅：政府及び公的企業による住宅建設投資。
- 公的企業設備：公的企業（政府が所有または支配する企業）による設備投資。
- 一般政府：政府（国・県・市町村等）が行う社会資本整備などへの投資（いわゆる公共事業）。
  独立行政法人による設備投資もこれに含まれる。

４－６　在庫品増加

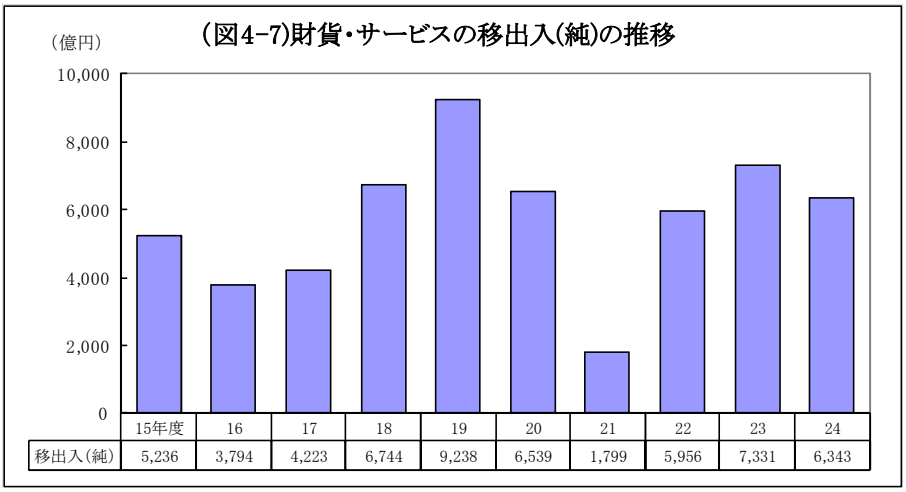
平成 24 年度の在庫品増加は－239 億円（前年度 1,151 億円）となり，対前年度で３年ぶりの減少となった。（図 4-6）



● 在庫品増加：企業等が所有する製品，仕掛品，原材料等の棚卸資産の１年間の数量増をその期間の市場価格で評価したもの。

４－７　財貨・サービスの移出入（純）

平成 24 年度の財貨・サービスの移出入（純）は 6,343 億円（前年度 7,331 億円）となり，対前年度で３年ぶりの減少となった。（図 4-7）



● 財貨・サービスの移出入（純）＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入

財貨・サービスの移出：県外（海外含む）への商品・サービスの販売額
財貨・サービスの移入：県外（海外含む）からの商品・サービスの購入額

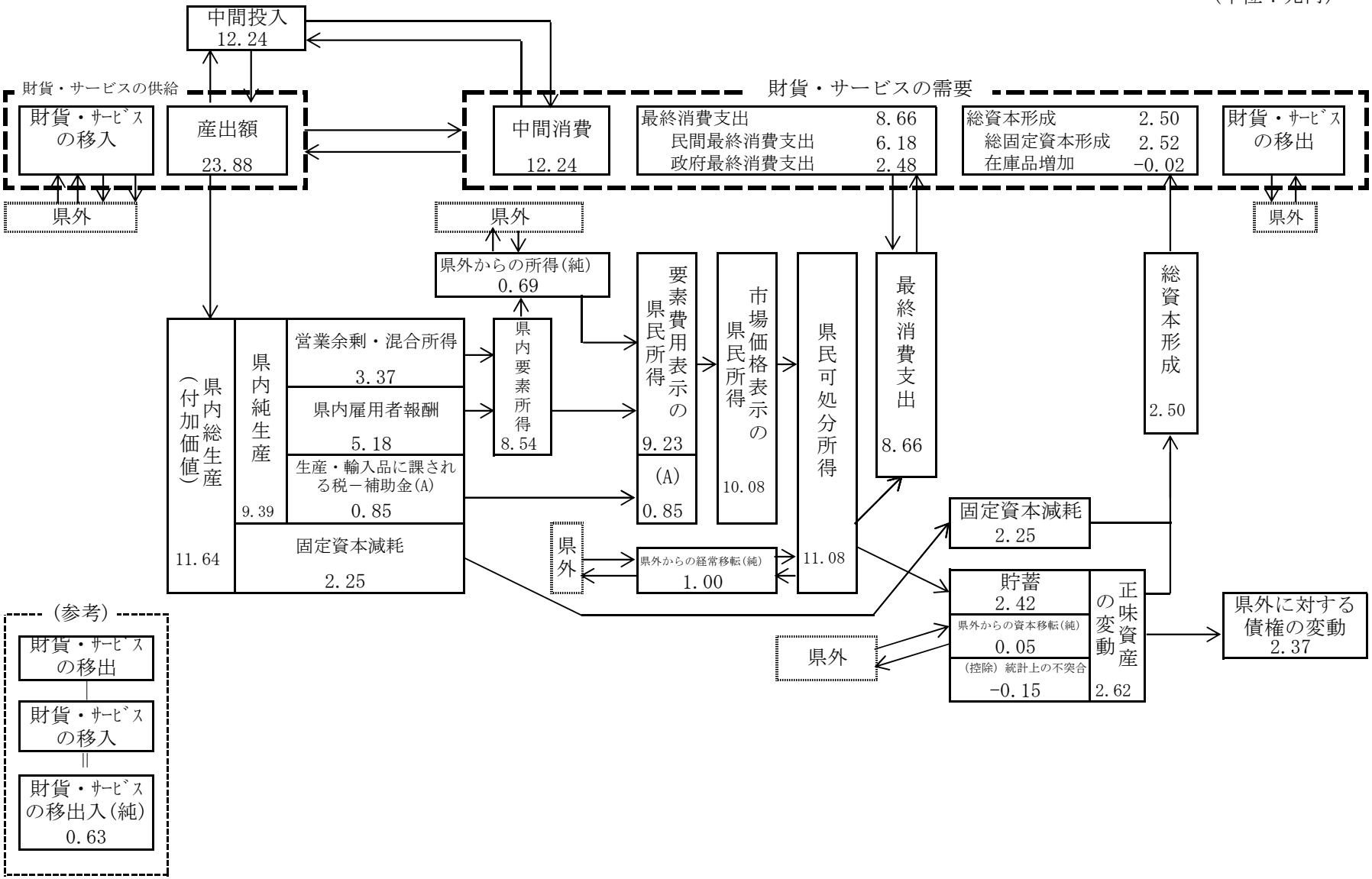
茨城県県民経済計算　主要指標

区　　分	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	**平成24年度**
１．経済規模													
(1)県内総生産（名目）	億円	113,043	114,616	114,830	112,481	113,199	116,295	120,382	115,688	108,689	113,160	115,148	**116,420**
a.第１次産業	〃	2,494	2,647	2,728	2,692	2,527	2,390	2,443	2,475	2,329	2,435	2,221	**2,266**
b.第２次産業	〃	41,225	42,204	41,850	39,075	39,818	42,497	44,336	40,808	34,738	38,776	41,558	**40,894**
c.第３次産業	〃	69,078	69,467	69,893	70,396	70,467	70,870	73,074	71,825	71,254	71,371	70,602	**72,520**
(2)県民総所得	〃	118,857	120,055	121,434	119,045	119,640	121,927	126,151	121,759	116,263	120,678	122,584	**123,322**
(3)県民所得	〃	87,085	88,906	90,540	88,191	87,889	89,696	92,702	88,008	84,359	89,246	91,213	**92,339**
２．経済成長率													
(1)名目経済成長率	%	－	1.4	0.2	-2.0	0.6	2.7	3.5	-3.9	-6.0	4.1	1.8	**1.1**
(2)実質経済成長率	〃	－	3.2	1.7	-0.4	2.3	4.6	4.7	-1.9	-7.4	6.6	3.7	**0.8**
３．所得水準													
(1)一人当たり県民所得	万円	291.3	297.7	303.3	295.8	295.4	301.6	311.8	296.2	284.1	300.5	308.4	**313.7**
(2)一人当たり県民総所得	〃	397.5	402.0	406.8	399.3	402.1	410.0	424.3	409.8	391.5	406.4	414.5	**419.0**
(3)一人当たり県民雇用者報酬	〃	488.5	471.9	466.5	469.8	454.7	446.6	454.8	458.6	444.4	453.0	455.1	**453.5**
４．人口および就業者数													
(1)総人口（総務省推計人口）	人	2,989,912	2,986,607	2,985,395	2,981,612	2,975,167	2,974,079	2,973,420	2,971,001	2,969,638	2,969,770	2,957,706	**2,943,367**
(2)県内就業者数（就業地ベース）	〃	1,454,111	1,416,979	1,415,032	1,423,275	1,427,383	1,426,579	1,429,859	1,429,931	1,399,786	1,388,320	1,365,806	**1,357,811**
(3)県民雇用者数（常住地ベース）	〃	1,241,605	1,209,525	1,206,823	1,224,831	1,239,883	1,254,792	1,267,964	1,268,679	1,247,702	1,241,153	1,225,628	**1,228,397**

（注）１ 県内総生産は，県内の経済活動により生産された付加価値の合計であり，本県のGDP(Gross Domestic Product)に相当する。
２ 県民総所得は，県民(法人含む)の経済活動により生産された付加価値の合計であり，本県のGNI(Gross National Income)に相当する。
３ 県民所得は，県民(法人含む）が経済活動に対して受け取る所得（雇用者報酬，財産所得，企業所得）の合計である。
４ 経済成長率は，経済規模の拡大の割合を示すものであり，名目経済成長率（県内総生産（名目）の対前年度増加率）と，実質経済成長率（名目経済成長率から物価変動要因を取り除いたもの）がある。
５ 一人当たり県民所得，一人当たり県民総所得は，県民所得，県民総所得をそれぞれ総人口で除したものである。
６ 総人口は，総務省統計局推計人口（各年１０月１日現在）による。
７ 就業者数と雇用者数は，県民経済計算上の推計値であり，二重雇用者，役員等を含んでいるため，国勢調査の数値とは異なる。

平成24年度　茨城県経済の循環

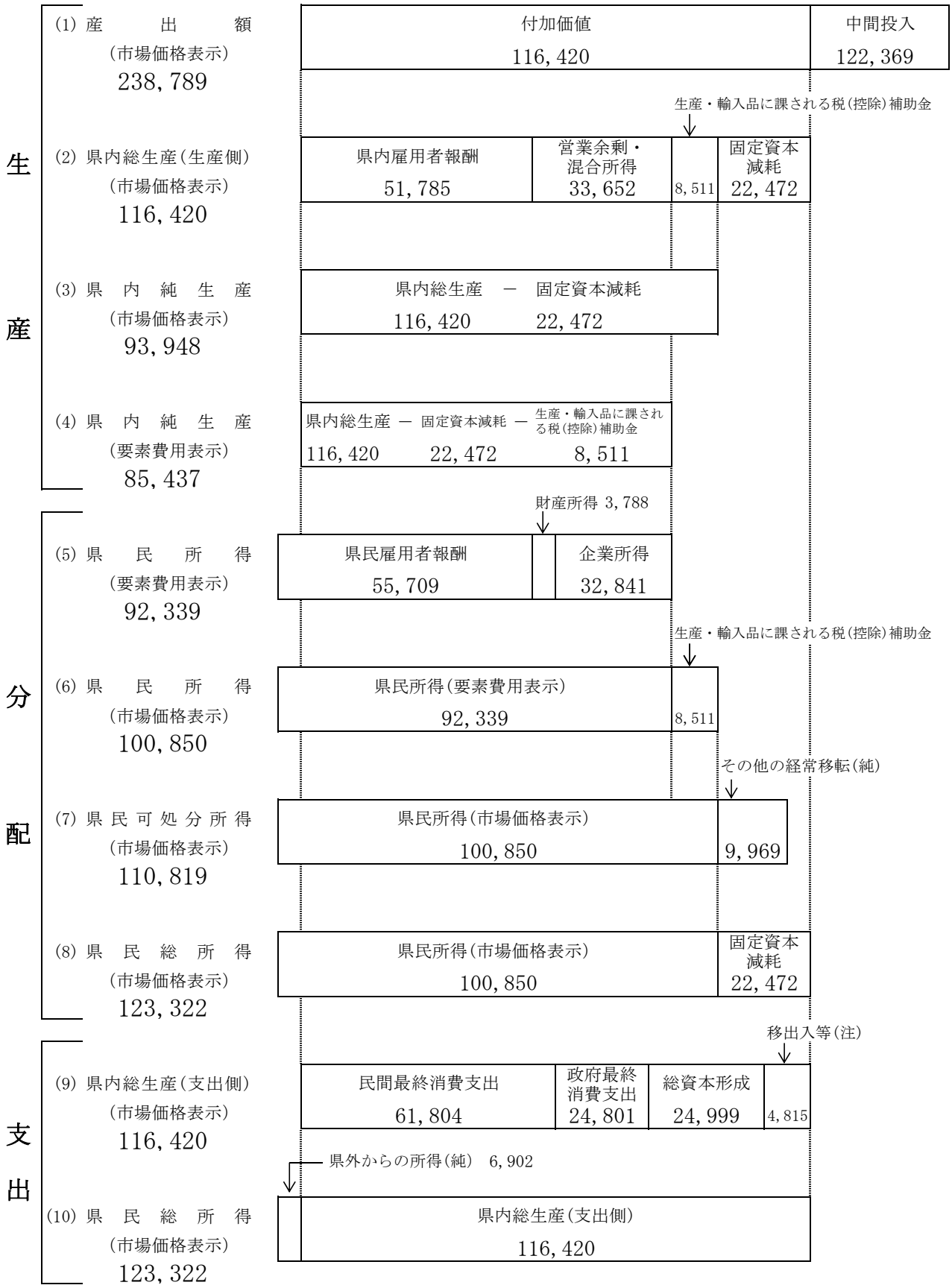
（単位：兆円）



（注）四捨五入の関係上，内訳項目の合計と総額は必ずしも一致しない。

県民経済計算の相互概念図（平成24年度推計値）

（単位：億円）



（注）移出入等（　4,815　億円）
＝財貨・サービスの移出入（純）（　6,343　億円）＋統計上の不突合（　−1,528　億円）